

「魅力ある千葉県商業教育の発展を目指して」

～未来を切り拓く商業教育～

千葉県高等学校教育研究会商業部会
千葉県商業教育研究会

ま え が き

近年、少子高齢化による労働力人口の減少、産業構造・雇用慣行の変化、更には高度情報社会の到来、経済社会のグローバル化の進展など、学校を取り巻く教育環境と学校に対する社会的な期待や要請は多様化している。新高等学校学習指導要領が平成25年度から年次進行により実施される中、商業教育は、ビジネスの分野において将来のスペシャリストとして活躍するために必要な知識、技能、態度等の基礎・基本を培い、日本の経済を支え発展させる大変重要な専門教育としての役割を期待されている。

このような背景の中、千葉県高等学校教育研究会商業部会では平成24年6月に千葉県商業教育将来構想委員会を設置し、千葉県商業教育のこれまでの成果と課題等を精査することで、商業教育の果たす意義と役割を見つめ直し、今後の本県商業教育のあり方について議論を重ねてきた。平成24年度は、千葉県商業教育にとっても、千葉県商業教育研究会創立60周年という節目の年であり、功労者表彰をはじめ、千葉県商業教育章の制定、千葉県商業教育研究会旗の新調、商業関係各種競技大会優勝カップ・優勝旗のリニューアル等様々な記念事業に取り組んできた。本研究は、この記念事業の最大の事業として実施し、千葉県商業教育将来構想委員会の委員30名が、精力的に調査・研究・協議を続けた成果を報告書としてまとめたものである。本報告書が、今後の千葉県商業教育の礎となるよう念願する。

本研究は、千葉県商業教育の目指すべき方向について協議を行い、本県の経済・産業を担う人材を育成するため、更に魅力ある学校づくりを推進し、その充実を図っていくことが必要であることを提言することを目的としている。具体的には、千葉県商業教育を「過去」、「現在」、「未来」のカテゴリーに分け研究を深め、探求を続けるとともに、商業部会としては初めて本格的な卒業生の動向調査を行い、その結果をまとめたものである。それぞれのカテゴリーでは、これまでの千葉県商業教育における時代的な背景や実績、今日的課題を確認しながら、今後の千葉県商業教育をより魅力的に展開させるため、期待される商業教育のあり方を「人づくり・夢づくり・地域づくり」とともに「未来を切り拓(ひら)く商業教育」として想定した。そして、千葉県商業教育のキャッチフレーズは、実学をとおして、第一に「商業科目」は学習のスタートが一緒、第二に「商業科目」で大学進学、第三に「資格」は未来へのパスポート、であるとの再確認をすることができた。

「21世紀は、実学の時代であり、商業教育の時代」という気概と戦略をもって「商業教育らしさ」「商業教育ならではの」を前面に出して、「商業を学んだ生徒は凄い」と評価されるよう、商業教育の魅力化と見える化をより一層推進する必要がある。本研究を通じ、商業教育が高等学校における生徒のキャリア形成に適した教育システムであることを確信し、今後の千葉県商業教育が更に進化を続け、時代の変化に対応しながら商業教育の質の向上と質の保証をすることにより、就職にも進学にも強い商業教育を魅力的に展開していかなければならない。

最後に、本研究の発行にあたりまして、本研究の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいました視察先の校長先生はじめ諸先生方、また本研究に携わられた委員並びに関係者の皆様に心から感謝するとともに、今後の本県商業教育の充実・発展を祈念し、まえがきといたします。

平成24年11月

千葉県高等学校教育研究会商業部会長
千葉県商業教育研究会会長
千葉県商業教育将来構想委員会委員長

浅野達也

(千葉県立千葉商業高等学校長)

目 次

I 千葉県商業教育の歴史と取組

1	数値で見る千葉県商業教育	1
2	千葉県における商業教育の実践的な取組	3
(1)	生徒を対象とした実践的な取組	3
(2)	指導者を対象とした商業部会の取組	4
(3)	広報活動	4
3	千葉県商業教育の成果	5
(1)	商業に関する高度資格取得状況(平成元年度～平成23年度)	5
(2)	商業関係全国競技大会等上位入賞状況	6

II 千葉県商業教育の現状と課題

1	現代社会に即した商業教育の展開	7
(1)	商業関係学科設置校の実態	7
(2)	現代社会に対応した教育課程	8
ア	時代の変化に対応した特色ある商業科目	8
イ	地域の特色を活かす教育課程	8
(3)	拠点校を中心とした商業教育	8
2	時代のニーズとともに歩んだ商業教育と進路指導	9
(1)	商業教育の特徴を活かした進路指導	9
(2)	「商業科目」で大学進学	9
(3)	就職内定率100%を目指す就職指導	10
3	特色ある商業教育の取組	11
(1)	特色ある学校づくりへの挑戦	11
(2)	全国を舞台に活躍する千葉県商業高校生	12
(3)	「人づくり」を目指す商業部会の取組	12

III 千葉県商業教育の魅力化戦略

1	商業教育のネットワーク構想	13
(1)	指導者育成中心校制度	13
(2)	専門中心校制度	14
(3)	地域中心校制度	14
(4)	商業高校のバランスのある配置	14
2	商業教育の将来を見据えた指導者育成	15
(1)	校内での指導技術の継承	15
(2)	商業部会主催の各種研修	15
ア	キャリアアップ研修のブラッシュアップ	15
イ	年齢別研修	15
(3)	コンピュータネットワークや外部機関等を利用した指導者育成	15

ア	Webサイトによる動画配信	15
イ	簿記の指導者育成	16
3	夢を実現する商業教育	16
(1)	進学	16
ア	資格取得を活かした大学進学	16
イ	特色あるセンター試験の活用	17
ウ	大学と連携した進学	17
(2)	就職	17
ア	インターンシップの活用	17
イ	企業のニーズに即した資格取得	18
4	魅力ある商業教育の推進	18
(1)	「社会人基礎力」を重視した科目	18
(2)	産学官の連携	19
(3)	デュアルシステム	19
(4)	産業関係教育学科間の連携	20
(5)	スタディキャンプ（商業教育の学習合宿）	21
(6)	グローバル化への対応	21
5	進化する商業教育	21

IV アンケート結果からみる商業教育の成果

1	調査目的	24
2	調査方法	24
3	アンケート結果	24
4	全国データとの比較	26
(1)	四年制大学・短期大学での就職率	26
(2)	高校卒業時に就職した生徒の離職率	27
5	考察	27
6	参考URL	28

V 参考資料

1	平成24年度千葉県高等学校教育研究会商業部会加盟校	29
2	平成18年度中学生向けパンフレット「君の未来はここからスタート！」	30
3	平成24年度全商広報31号千葉県ページ	32
4	千葉県商業教育の変遷	33
5	平成24年度千葉県高等学校教育研究会商業部会等組織図	37
6	千葉県商業教育将来構想委員会名簿	38
7	千葉県商業教育将来構想委員会組織図	40
8	千葉県商業教育将来構想委員会スケジュール	41
9	千葉県商業教育将来構想委員会先進校視察実施状況一覧	42

I 千葉県商業教育の歴史と取組

明治17年（1884年）1月「商業学校通則」が制定・公布され、我が国における商業教育が始まった。本県における商業教育は、商業補習学校から始まった。明治33年（1900年）に町立福岡農商補習学校が現在の匝瑳市に、明治34年（1901年）に町立千葉商工補習学校（千葉商業高校の前身）が設立され、明治42年（1909年）に県立銚子商業学校（銚子商業高校の前身）が創立された。大正7年（1918年）には千葉県訓令により「実業補習学校施設要領」と「実業補習学校学則標準」が示され、翌大正8年（1919年）に商業補習学校が7校に位置付けられ、本格的に商業教育が全県に広まることとなった。

戦後、千葉県の商業教育は、千葉県高等学校教育研究会商業部会（以下、商業部会）を中心に、国内はもとより世界的視野に立って経済社会の動向を見据え、また県民や時代のニーズに沿って商業教育を推進してきた。

平成14年11月に発表された県立高等学校再編計画第1期プログラムに基づき、平成16年度から千葉商業高校が「商業教育の拠点校」に位置づけられ、現在に至っている。

ここでは、まず千葉県商業教育の歴史を踏まえて、今後の商業教育の更なる発展の道標（みちしるべ）にできればと思う。

1 数値で見る千葉県商業教育

平成23年度、千葉県内で商業科目を学ぶ生徒の割合は5.1%、全国的にみると43位である。東京、大阪、神奈川など大都市圏ではその割合は低く、地方に行くにつれ高くなっている傾向がみられる。

また、県内の商業に関わる学習を行っている公立学校数は年々減少している。

都道府県別生徒数に対する商業科目を学ぶ生徒数の割合（公立）

（表 I - 1）

全国平均（%）	平成15年度	平成20年度	平成23年度
	9.6%	8.2%	7.9%
最高（都道府県名）	17.9%（鹿児島）	17.3%（鹿児島）	16.7%（鹿児島）
最低（都道府県名）	4.0%（神奈川）	2.8%（京都）	2.6%（京都）
千葉県（順位）	5.3%（45位）	5.3%（42位）	5.1%（43位）

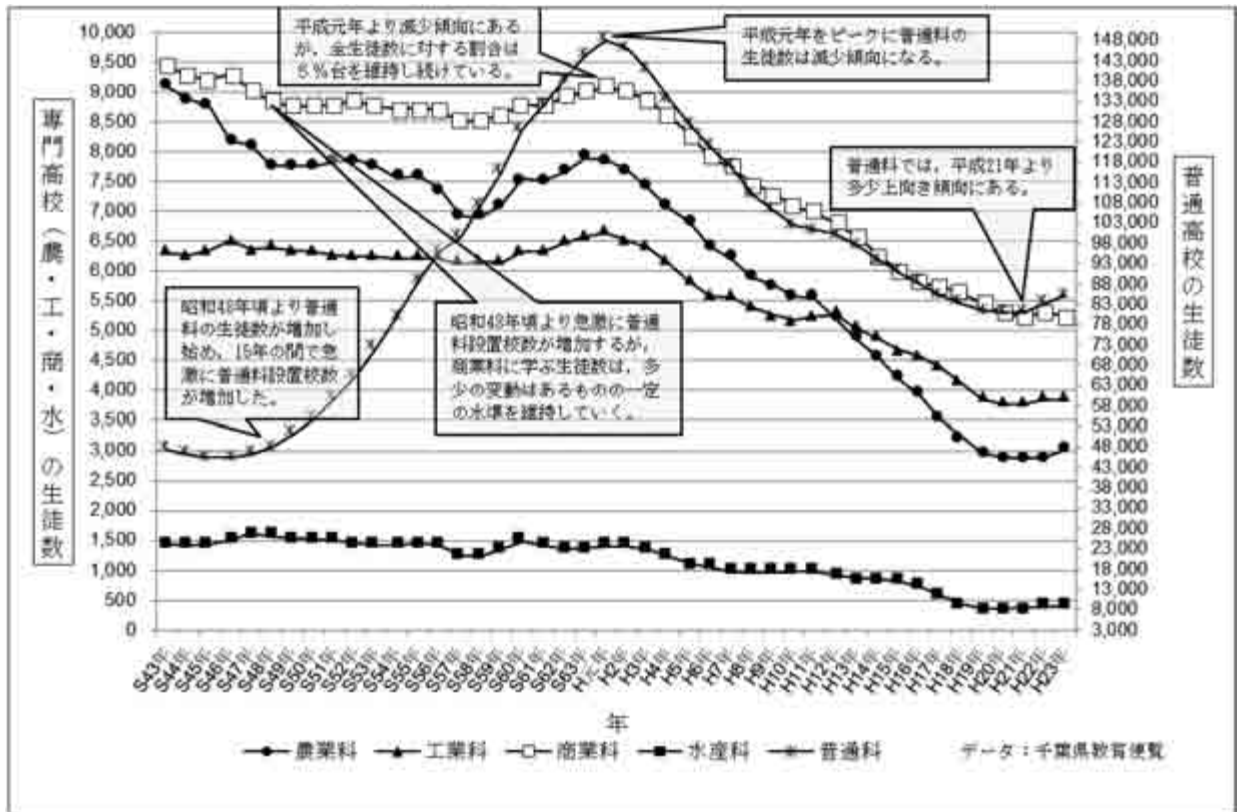
次頁の図により、生徒数の推移を示す。

図 I - 1 は、本県における学科別生徒数の推移を示しており、昭和48年度から平成元年度までは産業系の生徒数の割合の変化はあまりみられないが、普通科の生徒数の割合は平成元年度まで上昇傾向を示している。つまり、この間、本県では普通科のみの増設を行ってきた。その後は、生徒数が減少をしているが、商業を学ぶ生徒の割合は5%台で推移してきている。

図 I - 2 は、本県における商業関係学科卒業生の進路状況を示しており、平成3年度より商業関係学科の卒業生の進学者の割合が増加傾向を示し、平成16年度には60%の卒業生が進学している。これは、進学希望者が増えるとともに、大学側も商業関係高校からの受入に資格取得等の条件を付けた推薦入試制度が全国的に広まることで、商業関係高校生の進学が容易になったためと思われる。

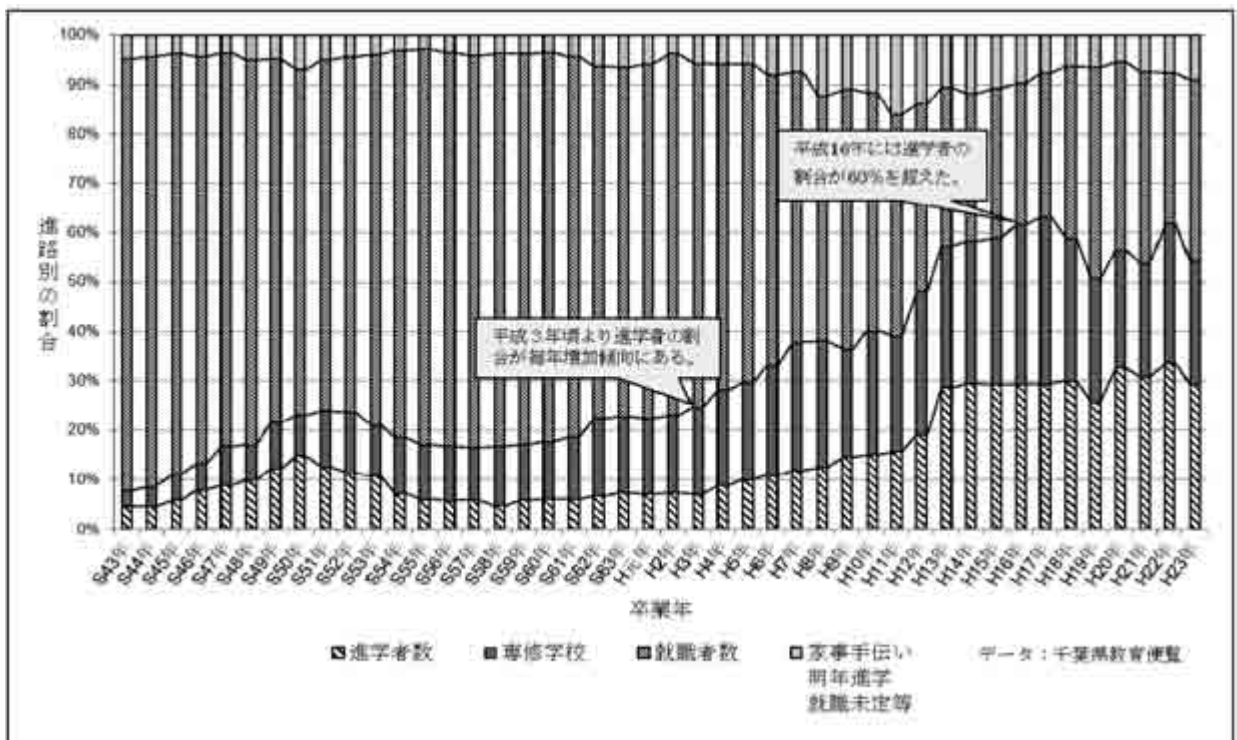
千葉県学科別生徒数の推移（普通・農業・工業・商業・水産）

（図 I -1）



千葉県商業関係学科設置校卒業生における進路別割合の推移（公立高等学校）

（図 I -2）



2 千葉県における商業教育の実践的な取組

(1) 生徒を対象とした実践的な取組

① 商業部会・千葉県実務検定委員会（以下、千実検）主催の商業関係科目に関する各種競技大会の運営

- ・珠算競技大会（昭和39年度から開催）
- ・簿記競技大会（昭和41年度から開催）
- ・英語スピーチコンテスト（昭和58年度から開催）
- ・情報処理競技大会（昭和63年度から開催）
- ・タイプ競技大会（カナタイプは昭和41年度から開催，英文タイプは昭和49年から開催）
- ・ワープロ競技大会（平成4年度からタイプ競技大会より名称変更して開催）

② 千葉県高等学校商業教育課題研究発表大会

学習指導要領の改訂に伴い，新科目「課題研究」の指導法に習熟することを目的として，昭和63年度は教員の先導試行により開催。平成元年度より生徒対象に実施。

第1回「課題研究」研究レポート審査 最優秀賞 一宮商業高校 「市」茂原・一宮の六斉市，勝浦の朝市における「市」の歴史と今

③ 全国高等学校生徒商業研究発表大会千葉県予選

千葉県では平成2年度から開催。平成14年度には全国高等学校生徒商業研究発表大会において，一宮商業高校が優秀賞を受賞。

優秀賞 一宮商業高校 研究テーマ 「菜の花かまぼこの事業化に向けて」

④ 全国商業高等学校協会（以下，全商）プログラミングコンテスト

一宮商業高校が第1回（昭和55年度）から平成24年度第33回大会まで33年連続して入賞しており，特に第19回（平成10年度）から7年連続で最優秀賞を受賞した。また，館山高校（現館山総合高校）や東金商業高校も最優秀賞を受賞するなど千葉県が活躍した。

⑤ 高大連携推進委員会

平成13年度から5年間にわたり県の「魅力ある高等学校づくり支援事業」の一環として実施。大学教授等を招き，商業に関連した分野を中心とした講義を大学進学希望者に対して実施した。高校生は，大学の授業を体験することで，よりよい進路選択につなげることができた。

参加大学 千葉大学，上武大学，敬愛大学，城西国際大学，千葉経済大学，千葉商科大学
帝京平成大学，東京情報大学，慶応大学，高千穂大学，中央大学，東洋大学
横浜商科大学（平成14年度13校）

参加人数 537名（10日間出席者14名に対して，学校外の学修による単位認定を認める。）

⑥ 拠点校資格取得講座開催支援事業

平成21年度から，商業部会が各学校で行う高度資格取得講座を対象に，講師派遣に伴う費用の補助事業を行っている。

⑦ 各校における近年の取組

現在までの取組として商品開発事例を紹介する。

- ・千葉商業高校「ベニイモン」
- ・東金商業高校「八鶴湖ゼリー」「ピーナッツカレーパン」「九十九里塩アイス」「サーディンライスバーガー」
- ・一宮商業高校「菜の花かまぼこ」（商標登録）
- ・銚子商業高校「ぬれ煎餅アイス」「銚子三昧」（商標登録）

(2) 指導者を対象とした商業部会の取組

① 千実検主催国際交流事業

昭和62年度からアジア地域の商業施設や経済状況の視察を平成8年度まで行った。

主な行き先 香港, シンガポール, バンコク, 上海, 蘇州, 杭州

② 千葉県商業教育研究会（以下、千商研）主催海外語学研修

平成9年度、千葉県においても国際経済科の設置、国際経済科関係科目（「英語実務」「国際経済」）の現状を知ることによって教育活動に役立てる研修を平成14年度まで実施した。

主な語学研修先 オーストラリア, アメリカ

県内の国際経済科設置状況

平成4年4月 君津商業高校国際経済科設置

平成6年4月 千葉商業高校国際経済科設置 八街高校国際経済科設置

平成7年4月 銚子商業高校国際経済科設置

③ 新科目「ビジネス基礎」研究委員会

平成13年度に、新科目「ビジネス基礎」の導入に先立ち、効果的な指導方法の研究を行った。

④ 起業家育成教育研究委員会

平成15年度、起業家育成教育への関心が高まり、商業教育でどのように取り組むかを研究することを目的に発足。「商業高校生対象創業塾」や「ビジネスゲーム研修会」などの実践的な研修を2年間行った。

⑤ インターネット運営委員会

平成15年度に、本県の商業教育におけるインターネットの有効な利用方法について研究するため、発足。本県の商業教育に関するホームページを立ち上げ、その後は商業部会広報委員会が業務を行っている。

⑥ 教育情報共有化促進委員会

平成16年度に、商業部会は文部科学省の指定を受け、教員の自発的なIT指導力向上を促すことを目的とした「教育情報共有化促進モデル事業」を開始した。教員が作成した商業科目の指導方法や独自の資料を分野別に収集し、Webコンテンツにして、インターネット上に公表し、本県商業関係高校において、指導方法の標準化、共有化を図る取組を行った。

⑦ 高度資格指導者養成事業

平成16年度から、日商簿記検定1級や基本情報技術者試験など、高度資格取得のための指導力向上を目指す教員を対象に支援する事業を実施している。

⑧ 指導力向上委員会（平成24年度キャリアアップ委員会に名称変更）

平成23年度から、経験のある教員等が講師として、採用2・3年目の教員に2年間にわたり商業科目における指導方法や商業高校における特徴的な取組等について指導助言や情報提供を行い、「教える側」と「受講者」双方の指導力向上を図ることを目的として発足した。

⑨ ビジネス英語指導者研修会

平成24年度から、商業高校から大学に進学する生徒の英語力を向上させるため、教員を対象に指導力向上のためビジネス英語指導者研修会を開始した。

(3) 広報活動

商業教育をより多くの県民に理解してもらうために、広報イベントや広報誌を活用し、商業教育の魅力を広める活動を行っている。

① 第1回全国産業教育フェア

文部省主催の全国産業教育フェアは、平成3年度に千葉県で第1回大会が開催された。現在、

第22回大会まで続いており、全国の産業教育関係高校で学ぶ生徒の学習成果を発表するとともに、産業教育の認識と理解を広くPRする場となっている。本県開催での会場となった千葉市内のホテルニューツカモト、JR千葉駅ペリエホール、千葉そごうデパートでは、3日間で1万人余りの来場者があった。

② 千葉県高等学校産業教育フェア

第1回全国産業教育フェア千葉大会を契機に、翌年平成4年度から県教育委員会主催で県内産業教育関係高校が一堂に会し、多くの県民に産業系高校の活動を理解してもらうために開催を続けている。

平成4年度～平成13年度 幕張メッセ 平成14年度 さわやかちば県民プラザ
平成16年度～ 千葉県立現代産業科学館

③ 中学生向けパンフレット作成

平成16年度 中学校の先生方向け「商業高校ご存じですか？」

私たちは生徒の将来を真剣に考えています！

平成18年度 中学生向けパンフレット 「君の未来はここからスタート」

魅力1「商業科目」スタートは一緒

魅力2「資格」は未来へのパスポート

魅力3「商業科目」で大学進学

平成19年度 中学校の先生方へ「商業関係学科設置校をご存じですか？」

私たちは商業（ビジネス）教育をとおして豊かな人間性を育てます！

「主体性」「豊かな人間性」「創造性」

④ 全商広報誌を県内中学3年生全員に配布

平成24年度、県内商業関係高校の紹介を加えた全商広報の配布を行っている。

3 千葉県商業教育の成果

(1) 商業に関する高度資格取得状況（平成元年度～平成23年度）

高度資格取得を目的とした研修会の開催により、指導する教員のレベルが向上するとともに生徒対象の高度資格取得のための各種講習会を開催することで、本県商業関係学科生徒が高度な資格を取得している。

単位：人（表I-3）

資格名		年 度	合計	平成元年度	平成6年度	平成11年度	平成16年度	平成21年度
				～5年度	～10年度	～15年度	～20年度	～23年度
税理士試験科目合格			20	3	2	6	4	5
日本商工会議所簿記検定1級合格者			89	0	15	36	27	11
通 産 省 (平成元年 ～ 平成12年度)	第1種情報処理技術者検定		27	8	18	1		
	第2種情報処理技術者検定		404	112	213	79		
	初級システムアドミニストレータ		56		17	39		
経済産業省 (平成13年度 ～ 平成23年度)	テクニカルエンジニア		2			0	2	0
	情報セキュリティスペシャリスト		1			0	0	1
	ソフトウェア開発技術者		22			3	19	0
	応用情報技術者		8			0	0	8
	基本情報技術者		208			69	94	45
	初級システムアドミニストレータ		349			90	243	16
ITパスポート			185					185

(2) 商業関係全国競技大会等上位入賞状況

各商業高校を中心に高度資格取得に向けての環境が整うことにより全商プログラミングコンテスト、経済産業省プログラミングコンテスト、全国簿記コンクール、全国珠算競技大会（平成23年度からは全国珠算・電卓競技大会）において本県から毎年上位入賞校を出している。（表I-4）

商業関係全国競技大会等上位入賞状況（平成元年度～平成23年度）

（表I-4）

名称 年度	全商プログラミング コンテスト	U-20プログラミング コンテスト	全国高等学校簿記 コンクール	全国高等学校珠算・ 電卓競技大会
平成元年度	優秀賞 一宮商業	優秀賞 一宮商業		
平成2年度	優秀賞 一宮商業	最優秀賞 一宮商業		
平成3年度	優秀賞 一宮商業	優秀賞 一宮商業	団体3位 千葉商業	
平成4年度	優秀賞 一宮商業	優秀賞 一宮商業	団体3位 千葉商業	
平成5年度	優秀賞 一宮商業	優秀賞 一宮商業		
平成6年度	優秀賞 一宮商業	優秀賞 一宮商業		団体総合3位 千葉商業
平成7年度	優秀賞 一宮商業	優秀賞 一宮商業		
平成8年度	最優秀賞・優秀賞 一宮商業		団体3位 千葉商業	
平成9年度	優秀賞 一宮商業		団体3位 千葉商業	
平成10年度	最優秀賞 一宮商業		団体3位 千葉商業	
平成11年度	最優秀賞・優秀賞 一宮商業 館山	コンテンツ部門 優秀賞 一宮商業	団体3等 千葉商業	団体競技3等 君津商業
平成12年度	最優秀賞 一宮商業 優秀賞 館山	コンテンツ部門 優秀賞 一宮商業	団体3等 千葉商業	
平成13年度	最優秀賞 一宮商業	コンテンツ部門 最優秀賞 一宮商業	団体2等 千葉商業	
平成14年度	最優秀賞・優秀賞 一宮商業	優秀賞 一宮商業	団体2等 千葉商業	
平成15年度	最優秀賞・優秀賞 一宮商業 優秀賞 館山	優秀賞 一宮商業	団体2等 千葉商業	
平成16年度	最優秀賞・優秀賞 一宮商業 優秀賞 館山			
平成17年度	優秀賞 一宮商業 千葉商業		団体2等 千葉商業	
平成18年度	最優秀賞・優秀賞 館山 優秀賞 一宮商業	経済産業大臣賞 一宮商業		
平成19年度	最優秀賞 館山		団体3等 千葉商業	
平成20年度	優秀賞 一宮商業		団体3等 千葉商業	
平成21年度	最優秀賞 東金商業 優秀賞 一宮商業		団体3等 千葉商業	
平成22年度	優秀賞 東金商業		団体2等 千葉商業	
平成23年度	優秀賞 一宮商業	経済産業省商務情報政策 局長賞 一宮商業		
平成24年度	優秀賞 千葉商業 一宮商業	経済産業大臣賞 千葉商業		

※ 平成12年度 全国高等学校プログラム競技大会 全国3位 館山

※ 平成18年度より「経済産業省全国高校生プログラミングコンテスト」が「U-20プログラミングコンテスト」に名称変更

※ 平成23年度より「全国高等学校珠算競技大会」が「全国高等学校珠算・電卓競技大会」に名称変更

※ 団体表彰のみを記載

Ⅱ 千葉県商業教育の現状と課題

商業教育は時代の変化とともに発展し、その時々々の社会のニーズに応じてきた。これまでの商業教育は卒業後就職する生徒が多いことから3年間で教育の成果を目指す完成教育を実施してきた。しかし、社会の変化は就職だけでなく、大学進学への対応も求めるようになり、商業に関するスペシャリスト育成の要請から高校卒業後に引き続き大学などで学ぶ高度な専門知識の習得、また社会人としての生きる力を育成していく継続教育へと変化してきた。また、商業高校は、生徒の能力・適性、興味・関心、進路等の多様化に対応し、特色ある学校づくりが求められており、そのニーズに応えるために多数の取組をしてきた。

このように時代とともに歩んできた商業教育の現状と課題について次の観点からまとめた。

- ・現代社会に即した商業教育の展開
- ・時代のニーズとともに歩んだ商業教育と進路指導
- ・特色ある商業教育の取組

1 現代社会に即した商業教育の展開

(1) 商業関係学科設置校の実態

現在の県内商業高校は、生徒数の減少に伴って統合や学校規模の縮小を余儀なくされている。県立高校については平成14年7月に「県立学校再編計画」が発表され、「商業科設置校は、単独校6校、併置校5校の計11校あり、統合や学科再構成を行うが、その全体数は現状を維持する。」とされたが、その10年後にあたる平成24年9月現在、総合学科への転換（1校）及び他校との統合により、単独校4校、併置校6校の計10校（全日制）となった。

また、右図で示した県内配置でも明らかなように比較的人口が集中している千葉県北西部に単独の商業高校が設置されていない現状がある。県民や地域のニーズに対応するため、今後この点について検討する必要がある。

平成23年11月に県教育委員会から発表された「県立学校改革推進プラン」では、今後の商業科のあり方として「大学や専門学校等との連携により、進学を重視した教育や高度な資格取得、商業のスペシャリスト育成等に対応したコースや科目等を設置する。経済社会のグローバル化や情報通信技術（ICT）など急速な進展等に対応した教育内容の充実を図るとともに、わかりやすい学科名への変更などを含め、学科再構成を行う」と示された。更に、地域産業や産業関連学科との連携を図り、専門性の深化、総合的・実践的な学習の推進をする、としている。こうした取組が、今後10年の商業教育の基本的な構想である。また、今後の生徒の減少期にどう対処するかという課題については、商業教育の活力が大いに問われるところである。なお、平成24年度の千葉県高等学校教育研究会商業部会に加盟している学校は県立29校、市立2校、私立9校である。

単独商業高校と商業関係学科併置校の県内配置



(図Ⅱ-1)

(2) 現代社会に対応した教育課程

ア 時代の変化に対応した特色ある商業科目

「課題研究」は、設置されて以来、商業教育の特色の一翼を担っている。その「課題研究」の取組の一環として全商協会主催の生徒商業研究発表大会が毎年実施されているが、本県でも昭和63年から県独自で商業教育課題研究発表大会を実施し、平成2年度から県予選会が開始された。この大会では、毎年、各校の工夫を凝らした素晴らしい研究内容が発表されている。当初の内容は、商品の生産・流通・消費にかかわる経済活動や企業の簿記の調査などといった「課題研究」の調査研究の分野が大半を占めていた。最近では、作品制作分野を取り入れた地域の企業との連携や独自のアイデアによる商品開発など、その内容は時代とともに変化している。また、商標登録をするなど、実務的な部分も踏まえた形で取組が行われており、「生きる力を育む」という理念に則った実践的内容として現在も継続している。

また、ここ数年、高校生のコミュニケーション能力不足が指摘されている。人間関係の構築がうまくできない生徒や人前で話せない生徒が増加していることが問題視されている。そうした中、商業高校では「情報処理」の授業をはじめ、様々な場面でプレゼンテーションソフトの活用をしたり、研究成果や活動内容を発表させる機会を設けたりしてコミュニケーション能力の定着を図り、実社会で活躍できる人材を育成している。

平成11年3月告示の高等学校学習指導要領の改訂では、商業の意義や役割を理解させることからビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせることへと教科の目標が変わり、商業の学習ガイダンスとして「ビジネス基礎」が新設されたことが大きな特徴であった。また、平成21年3月告示の高等学校学習指導要領の改訂では「商品開発」や「電子商取引」といった科目が新たに設置された。これは、高校生の若くて柔軟な発想力への期待や、より実社会に即した科目として注目されている。全国的にも商品開発や電子商取引を行っている学校は多い。

平成25年度より、本県の高校でも道德教育が実施されるが、これには、社会に生き、社会的責任を自ら負うといった遵法精神の育成も指導に含まれる。商業教育は以前から「商業教育は人づくり」として商道德を教えることで、その役割を果たしてきた。これは過去も現在も、また将来においても商業の根幹にある普遍的な理念である。

イ 地域の特色を活かす教育課程

県内の動向や地域の実態、グローバル化する経済社会や高度通信技術といった急速に進展する社会構造の変化に対応するために、各学校は学習指導要領の既存の科目とは別に、新たに学校設定科目を設けて意欲的に取り組んでいる。特に、情報処理の高度資格取得を目指した科目や、マルチメディアを更に発展させた科目が多くみられる。また、三方を海に囲まれた半島である千葉県の特徴や房総半島の温暖な気候を観光に活かすため、千葉商業高校の「観光実務」や勝浦若潮高校の「観光一般」などのように観光に関する科目を設置し、教育課程の編成をしている学校もある。複雑化する社会構造から、商業教育の主たる範囲は「商業」から「流通」更に「ビジネス」と変化したが、いずれもその時代の経済社会を担う必要な知識・技能の習得を目指しながら発展してきたといえる。

(3) 拠点校を中心とした商業教育

本県では、平成14年11月に発表された「県立学校再編計画」の第1期実施プログラムに基づき、平成16年度から千葉商業高校が商業教育の拠点校として位置づけられている。拠点校は、将来のスペシャリスト育成を推進することや、各学校の開発や取組といった情報の共有化を図るためにその

集約をしている。そこに集まった情報を他校に還元し、県全体の商業教育の底上げと向上を目指している。このネットワークは、特に商業部会が実務の中心となって、県内の商業高校をハブ化することで確立されており、県全体の商業教育の結束力の強さが感じられる。また、県内の商業関係学科の生徒に対し、各種講座を実施してきた経緯があり、県内の商業関係学科の生徒のスキルと意欲の向上に貢献している。現在、商業科職員の新規採用が増えていることから、拠点校を中心に単独商業高校で育てた若手教員を他校へ配置するといったような取組が必要とされている。

一方、拠点校を除く県内の各商業高校の役割としては、専門の分野を研究し、他校にその成果を還元するような専門中心校を担うこと、また、地域住民や小・中学校への商業教育の普及を進めるような商業教育の地域中心校となることが期待されている。

2 時代のニーズとともに歩んだ商業教育と進路指導

(1) 商業教育の特徴を活かした進路指導

平成21年3月告示高等学校学習指導要領によれば、「教科の目標」は「ビジネスの諸活動を主体的・合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る」ことのできる人材を育成することにある。そこに商業教育の意義・役割を見出すことができる。具体的には、3年間の教育活動を通じて、ビジネス社会において活躍できる有為な人材を輩出することであり、生徒の進路指導をしていくうえでも欠かせない視点の一つといえる。

平成23年度千葉県学校基本調査によれば、高等学校卒業生総数46,579人のうち、商業科卒業生数は1,889人である。卒業後の進路状況の内訳は、大学等進学者651名（34.5%）、専修学校進学者480名（25.4%）、就職者は591人（31.3%）であり、59.9%が進学している。ちなみに平成14年度商業科卒業生の大学等進学者が全体の29.4%であったことから商業科卒業生の進学者が年々増加している。そのことから商業教育の意義・役割も従来の完成教育から継続教育への移行を迫られている。

こうした現状に対し、他の産業教育関連学科に比べ、商業教育は積極的に対応している。例えば、資格を活かして入学できる特別推薦大学・学部が200校以上（平成24年度）あり、在校中に取得した資格が進路選択に結びつくなどのメリットがある。本県商業教育関係高校では現在、時代の変化の中で、実学をとおして、実践力に結びつく資格取得を念頭に「スペシャリスト」の養成に力を入れている。また、それとともに商業関係生徒の多様な進学希望に対する要望も満たすため、様々な取組が行われている。

(2) 「商業科目」で大学進学

本県では、商業関係学科生徒の多くが四年制の大学に進学している。その多くは検定の取得資格を活かした推薦入試制度を利用している。主なものに全商協会主催の各種検定（簿記、珠算・電卓、情報処理、商業経済、ワープロ、英語）の資格を利用した推薦入試がある（表Ⅱ-1参照）。これ以外にも、日本商工会議所、全国経理教育協会、経済産業省など各団体主催の検定を要件にした推薦入試制度もある。このように「資格」を利用しての上級学校への進学は、商業教育の特徴の一つであり、他の学科に対する優位性を持つ点であるといえる。

また、近年、高大連携の観点から様々な取組も行われている。中でも、今年で5年目を迎えた立命館大学と千葉商業高校の「高大連携の取組」は大変興味深い。高校生の大学での学びに対する関心・意欲を喚起し、学部・学科等の選択に役立つ講義を中心としたプログラムとそれに連動した協定校推薦入学試験の制度であり、平成22年度はこの制度を利用して、千葉商業高校から5名の生徒が進学した。具体的には3年生を対象に、インターネット回線を利用した「Webライブ講義」とスクー

リングによる「対面型の講義」を組み合わせた「アカデミックプログラム」を開設（5月～8月）し、そのプログラム修了者を対象にした「高大連携特別推薦」による入学制度である。その目的は学ぶ意欲をもつ積極的な高校生に進路について考える適切な機会を提供し、その後、高校生を大学での学びへと積極的に導いていくことである。こうした取組は従来までの各入試方法とは一線を画すものであり、新たな入試方法として注目されている。

一方で、商業高校生の優位性や大学合格の確実性を考慮し、従来までの資格取得や成績を利用した指定校推薦、公募推薦も積極的に活用していくことも求められる。しかし、全国商業高等学校長協会の平成24年度全国役員会・春季総会・研究協議会資料によれば、国公立大学への推薦を利用した進学に関して北海道92名、兵庫県131名、愛媛県74名と比べ、千葉県は1名と数の上で大きな差がある。今後、取り組むべき課題の一つである

全国商業高等学校長協会 平成24年度特別推薦対象大学 全商広報 第31号より (表Ⅱ-1)

	大学名	学部・学科	推薦枠数		大学名	学部・学科	推薦枠数
1	大阪商業大学	経営学部	40名	10	中京大学	経済学部	5名
		総合経営学部				経営学部	5名
2	関西大学	商学部	3名	11	同志社大学	商学部	3名
3	神田外語大学	外国語学部	1名	12	日本大学	国際関係	14名
4	関東学院大学	経済学部	6名			商学部	10名
		人間環境学部	3名	13	法政大学	キャリアデザイン学部	2名
5	駒澤大学	経営学部経営学科	10名			経済学部	5名
6	専修大学	商学部	8名			経営学部	5名
7	高千穂大学	経営学部	10名	14	明海大学	経済学部	10名
		商学部	10名			不動産学部	10名
8	拓殖大学	商学部	5名	15	明治大学	商学部	20名
		商学部特別奨学生	若干名	16	立正大学	経済学部	5名
9	中央大学	商学部	若干名			経営学部	20名
				17	立命館大学	経営学部	10名

※ 上記特別推薦以外にも、資格を活かして入学できる大学・学部が200校以上

(3) 就職内定率100%を目指す就職指導

就職に関しての現状は良好であり、内定率は、ほぼ100%である。その就職先は、卸売・小売業、生活関連サービス業、医療・福祉など幅広い。こうした状況は普通科に比べ、「就職に強い商業教育」を印象付けている。「商業教育は人づくり」と言われるように、日々の教育活動をとおして社会に通用する人材の育成を柱とする商業教育の実践が、企業の求めとつながったことが、良好な就職状況につながっている。これも一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力等を育成するキャリア教育が、商業科において十分行われていることの表れであるといえる。例えば、大学や千葉県税理士会と連携した税理士の業務や試験制度等についての講話は、会計資格取得の動機付けや、生徒の将来の夢を膨らませることにつながっている。また、食品関連企業と協力した新商品開発や、地方銀行や地元企業の出前授業を通じて、ビジネスについて学ぶ取組も積極的に行われている。更に、高校生のコミュニケーション能力の育成を目的に広告代理店との連携も実施されている。

こうした産学連携の取組は、キャリア教育という面に留まらず、実業のプロフェッショナル養成

という側面においても重要であるといえる。また、インターンシップに関しては以前から、他の産業関連学科同様に優位性を持ってキャリア教育の一環として取り組んできた。文科省の国立教育政策研究所の平成23年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査の学科別集計によると、公立高等学校（全日制）全体の実施率は79.7%であり、うち普通科の実施率が75.6%であるのに対し、商業関係学科においては90.5%と大幅な差がみられる。本県の商業関係学校でもインターンシップを積極的に実施し、商業教育の大きな特徴となっている。

今日、若年層労働者の「仕事離れ」が大きな社会問題となっている。これは一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力等の育成のためのキャリア教育が十分でないことの表れである。商業関係学科における高い実施率は、この課題に対し、科全体で積極的に取り組んできた証といえる。今後の課題は「就職100%の内定率」を維持しつつ、新たな分野、就職先の確保のためにいかに努力していくかである。

3 特色ある商業教育の取組

(1) 特色ある学校づくりへの挑戦

千葉県教育委員会は、特色ある高等学校づくりを推進し、当面の新たな高校充実の在り方を県立学校改革推進プランとして提言した。商業科としてのあるべき姿として、次の方向性を示している。

- ・大学や専門学校等との連携により、進学を重視した教育や高度な資格取得
- ・地域産業等との連携を図り、企業の持つ教育力を活用した実践的な教育活動の展開
- ・産業教育関連学科と連携し、生産から加工・流通・販売までの総合的・実践的な学習を推進

現在の各校での取組は次のとおりである。

(表Ⅱ-2)

高度資格取得	千葉商、東金商、一宮商、君津商、銚子商、流山、館山総合、市立習志野、市立船橋、千葉経済、学館船橋 等
地域産業等との連携 (商品開発)	東金商、銚子商、一宮商 等
産業教育関連学科との連携	銚子商、流山、成田西陵、下総、鶴舞桜が丘、館山総合 等

このような特色ある取組のうち、産業関連学科との連携では、商業科併置校において農業科や水産科と連携し、生產品や加工品の流通・販売を商業科の実践的な学習機会として行っている。

地域産業との連携としては、平成25年度より実施される新しい科目「商品開発」が有効と考え、実践している。商品開発の流れを体験的に理解させ、顧客満足の実現を目指す商品を企画・開発し、流通活動を行う能力と態度を育てることを目標としている。更には、地域経済の活性化に貢献することもその目的としている。

ご当地グルメの創出に取り組み、地元ホテルの料理長からのアドバイスのもと、地域の食材を多く利用した新ご当地グルメを完成させた学校もある。更に、地元小学校へ出向き、郷土の食文化に触れる総合学習の授業において、開発した生徒自らが小学生に指導をするなど、開発だけに留まらないもう一歩先の展開を実践している。また、地元観光客の減少に対し、観光地と名産品に関連した新商品の開発およびPR活動をとおして地域活性化の貢献を目指す商品を企画開発した学校もある。

このように、商業高校生のアイデアや企画力・行動力は、地域の活性化につながり、また地域経済と連携することで生きた商業教育の実現が図られ、更なる特色ある高等学校づくりを実現して

いる。

(2) 全国を舞台に活躍する千葉県商業高校生（平成23年度）

- ・全国高等学校 I T・簿記選手権大会 日本商工会議所簿記1級部門個人の部優勝
- ・秋期 I Tパスポート試験 高校生の都道府県別合格率全国3位
- ・全国高等学校生徒商業研究発表大会 関東地区代表として出場
- ・経済産業省主催 U-20プログラミングコンテスト経済産業省商務情報政策局長賞（全国2位）
- ・全国商業高等学校協会主催全国商業高校生プログラミングコンテスト優秀賞（全国2位）
- ・全国商業高等学校協会主催検定ポスターコンテスト 優秀賞（全国2位）
- ・全国商業高等学校協会主催英語スピーチコンテスト 奨励賞（全国3位）

特に全国商業高校生プログラミングコンテストにおいては、プロコンの千葉県として、千葉商業高校、東金商業高校、一宮商業高校、館山総合高校等千葉県勢が連続で入賞し、全国レベルの場で輝かしい実績を誇っている。また、U-20プログラミングコンテストは、大学生や専門学校生等も多数応募している国内最大規模のコンテストであるが、平成24年度は千葉商業高校が経済産業大臣賞（最優秀賞に該当）を受賞するなど、全国において千葉県商業高校生の活躍が注目されている。

このような千葉県の商業高校生の全国規模での活躍は、生徒の頑張りと言指導者の熱心な指導によるものと考えられる。県内においても、各校が切磋琢磨し、全国における千葉県のレベルアップを図っているところである。

(3) 「人づくり」を目指す商業部会の取組

「商業教育は人づくり」である。生徒の育成はもちろんのこと、生徒を指導する教員のレベルアップも重要と考え、商業部会では次のような取組を行っている。

近年における商業科教員の採用者数増大に対応し、ベテランの教員の優れた指導技術を伝承し、教育現場で活躍できることを目的とした「キャリアアップ委員会」を設置した。採用2年目及び3年目の先生方を対象として、経験豊富な先輩教員が教科指導上の知識や技術についての講習や先輩授業の参観、効果的指導方法の研修、商業教育の在り方についての協議など、指導技術・教師力の向上につなげるものである。また、研修指導者として、採用10年前後の教員を当てることにより、中堅教員におけるキャリアアップを図ることも目標としている。

また、平成21年度からは、各地域にある商業関係高校を拠点校とした資格取得講座を開催している。これは、各学校の生徒の状況に応じた資格取得講座を開講し、合格率の向上を目指すとともに、受講生徒の出費負担を軽減するため、講座運営費の一部を補助し、開催校が独自に講座を運営するものである。情報処理技術者試験における I Tパスポート試験や基本情報技術者試験の対策講座、日本商工会議所簿記検定講座などを、長期休業中に、専門学校の講師により実施している。教員も参加しており、指導技術の更なる向上にも役立っている。

Ⅲ 千葉県商業教育の魅力化戦略

本県において、商業教育が始まって百十余年、商業教育はその時代における社会からの期待や要請に柔軟に対応しつつ、常に進化し続けてきた。商業教育には、日本の経済成長とともに着実な発展を遂げてきた歴史と伝統があり、その根源は、常に未来を見据えた先取の精神にあるといえる。

現在、商業教育に求められているのは、今まで成果を上げてきた資格取得による知識・技能の習得に加えて、高度情報化社会におけるビジネスの多様化・グローバル化に対応できる人材の育成である。「生きる力」を付けることはもちろんであるが、経済産業省の提唱しているいわゆる「社会人基礎力」をしつかりと身に付け、世界を舞台として活躍できる人材の育成が、商業教育に求められている。また、商業関係学科から大学への進学率の増加や、企業の人材育成プログラムの充実などもあり、高校ですべてを教えるのではなく、大学や企業と連携した商業のスペシャリストの育成、そしてビジネスリーダーの育成も求められている。

本章では、商業教育が今まで積み上げてきた歴史と伝統のうえに立ち、商業教育の新たな可能性について具体的な取組を考察してみた。私たちは、日本の将来を担う子どもたちの未来を切り拓(ひら)く商業教育の実現を目指し、常に進化し続ける商業教育であるため、次の各項目を提言する。

- ・ 商業教育のネットワーク構想
- ・ 商業教育の将来を見据えた指導者育成
- ・ 夢を実現する商業教育
- ・ 魅力ある商業教育の推進

1 商業教育のネットワーク構想

平成21年3月告示の新学習指導要領では、「職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する」観点から、教科商業の目標に関する改善が図られた。

今まで以上にビジネスの諸活動が拡大し、その内容が変化することが予測される中、私たちには常に新しい情報を収集し、変化に対応することが求められている。そのためには、最新の情報を収集する場と、各教員が持つ情報やノウハウなどを全県で共有する体制づくりが必要となる。それらを踏まえながら、今後の研修制度について、以下のような中心校制度を提言する。

(1) 指導者育成中心校制度

商業教育に関する全研修を企画運営する教育センター的機能を持つ指導者育成中心校を整備する。県内商業科教員の年齢構成や専門分野、スキルなどを幅広い見地から把握し、今後の商業教育に必要な人材育成のため研修内容を一括管理する。指導力向上に必要な資質は商業科教員に受講を義務づける悉皆研修として実力の底上げを図る。指導者育成中心校制度で実施する内容としては以下のようなものがある。

- ・ 経験年数や年齢層ごとに実施する研修
- ・ 各分野やスキルに応じた研修（初級編・中級編等）
- ・ 商業科主任等のそれぞれの職制に合わせた研修

- ・商業科独自の進路指導のノウハウや情報の交換会

(2) 専門中心校制度

各校を特定分野の専門中心校とする。専門中心校には、担当分野の先進的な教育実践や研究を行い、その成果を他校の教員へ還元する役割を持たせる。なお、研修の企画は指導者育成中心校が担当し、実施する研修も担当分野の高度な内容や先進的な内容に限定する。また、その分野に精通した職員の配置などにも考慮する。中心校の任期を3年程度と定め、任期終了後は他の専門分野を受け持つことで、各校の専門性の強化につなげる。専門中心校は以下のような内容を行う。

- ・担当分野の高度な教育実践と指導ノウハウの他校への普及活動
- ・担当分野の高度な研修の実施（指導者育成中心校の計画に従い）
- ・他校の生徒も含めた担当分野の合同勉強会や資格取得講座の実施

(3) 地域中心校制度

県内をいくつかのブロック（地域）に分け、地域中心校には、地域内の研修拠点化や商業教育の理解と普及を促進するための役割を持たせる。近隣高校の職員に絞り研修会を実施すれば、移動時間も短くなり、半日の研修を効果的に実施することも可能になる。また、コンピュータ講座などを商業科以外の職員や地域住民、普通科の生徒を対象に実施することで地域貢献にもつながり、商業教育の良さを伝える機会となり得る。地域中心校は以下のような役割を担う。

- ・地域内の商業科職員を対象とする研修（企画は指導者育成中心校）
- ・地域内の商業を学ぶ生徒を対象とする資格取得講座
- ・地域貢献や商業教育の理解と普及

○小・中学校の初任者研修や経験者研修などの異校種体験の積極的な受け入れ

○地域内の小・中学校の児童・生徒に対する出張授業

○地域住民を対象とする開放講座の実施

（例）Web作成講座・電子メール活用講座など（商業を学ぶ生徒が講師役を務めてもよい）

(4) 商業高校のバランスのある配置

千葉県内の多くの市町村が人口減に転じている中、千葉市より東京側の総武線沿線と常磐線沿線は人口が集中し都市化が進んでいる。人口の増加率もこの地域は大変高い状態を維持している。実際に総武線沿線に単独商業を含む商業関係学科設置校がバランス良く配置されている。

しかし、常磐線沿線の東葛地区6市の人口は約145万人と千葉県の総人口の約1/4を占め、総武線沿線と同様に第三次産業就業比率も高いにもかかわらず、商業関係学科設置校が1校しかないという商業教育の空白地域となっている。千葉県民への商業教育を学ぶ機会を拡大する意味からも、東葛地域への単独商業高校を新設するための検討が必要である。

東葛地区6市の第三次産業就業割合（表Ⅲ－1）

順位	市町村名	人口(万人)	第三次割合
6	我孫子市	13.4	80.5%
7	松戸市	48.4	80.3%
8	柏市	40.4	80.2%
10	流山市	16.4	79.4%
17	鎌ヶ谷市	10.8	76.7%
27	野田市	15.5	70.4%
千葉県全体		621.6	76.4%

H22国税調査より

2 商業教育の将来を見据えた指導者育成

将来のスペシャリストを育成するための商業科教員の責務は大きい。専門的な知識・技術を身につけ、更に広い視野・ビジョンを備えた指導者育成は重要課題である。

(1) 校内での指導技術の継承

情報処理関連科目は、従来から生徒の実習をきめ細かくサポートするため、ティームティーチング（以下、T.T.）の授業形態をとっている。このT.T.について各校で若手の育成を踏まえた見直しを実施する。ベテラン教員と若手教員がT.T.を組むことにより、授業準備の方法から実際の授業をとおして指導方法の体得、生徒指導のあり方等、指導技術の継承とスキルアップが見込まれる。また、若手教員に国家試験の資格取得に挑戦させる。

(2) 商業部会主催の各種研修

ア キャリアアップ研修のブラッシュアップ

県内の若手商業科教員（2・3年目）を対象とした研修システム。「ビジネス経済」「簿記」「情報処理」など専門教育に関する内容で、年に数回の研修を実施する。その実施形態は、受講者参加型を基本として、参加者の発表する機会を多く設ける。例えば、情報処理に関する問題を数名が作問し、研修当日は全員で問題を解き、問題の解説をするなどの研修を実施する。作問をすることにより知識が深まるとともに、解説方法を研修することにより実際の授業研究にも役立つ。作問の分担を決め、全員が作問経験できるシステムとする。また、高度資格取得を担当する専門学校講師を生徒役とし、「簿記」や「情報処理」の模擬授業を行い、指導法などについてアドバイスを受け、授業改善につなげる。これらの研修をとおして、専門性を高めるとともに互いに切磋琢磨することにより、同じ悩みを抱える若手教員の絆を深めることになり、これからの商業を背負っていく指導者の育成が達成できると考える。

イ 年齢別研修

県内の商業科教員が年代別に研修するシステム。20代・30代・40代と年代別に目標とする研修内容を決定し、指導力のスキルアップ・情報共有を図る。年代別に実施することにより、年々高いレベルのスキルを身に付けることができるとともに同年代の情報共有・問題提起等、常に目的意識を持った指導者の育成が達成できると考える。

(3) コンピュータネットワークや外部機関等を利用した指導者育成

ア Webサイトによる動画配信

県内の商業科教員で各分野の指導力に定評のある教員の授業を録画し、Web上で動画配信する。指導法の充実など若手教員の育成につながるだけでなく、生徒の学び直しや興味関心のある大学生等にも視聴可能となり、商業教育の理解にもつながる。

イ 簿記の指導者育成（中央大学経理研究所学生サポートシステムの活用）

中央大学経理研究所の講師が提供するインターネットストリーミング授業（会計サポートシステム）を受講し、テキストや問題をダウンロードすることが可能である。教員は会員登録後に無料で受講することが可能であり、講義プランとしては、日本商工会議所簿記検定（以下、日商簿記）3級・2級・1級などがある。上級の内容を学ぶだけでなく、動画配信を利用し、専門家の授業を視聴することにより、各自の授業改善を行うこともでき、指導力向上に役立つ。



会計サポートWebサイトより

（図Ⅲ - 1）

3 夢を実現する商業教育

高等学校へは将来の進路に対して、様々な希望や夢を有する生徒が入学する。逆に自分の将来に対し、不透明な生徒や漠然とした不安を抱え、迷いを持ったまま入学する生徒もいる。商業教育は、これら多様な生徒の夢の実現や志の達成に常に対応してきた。社会人としてのマナーや心構え・態度を常に強く意識しながら、生徒の興味・関心、能力・適性、発達段階等に応じて、商業に関する基礎的・基本的な知識・技術とともに、実務を体験的に学習することにより、自らの課題を解決する能力を養い、職業人としての意識を醸成してきた。商業教育は、専門性の入口としての教育と進学でも就職でも柔軟に対応できる間口の広さを特徴に、高校卒業後に就職した生徒はもちろんのこと、大学卒業後に就職する生徒の将来の夢を実現し、進路に迷いを持った生徒に指針を与えてきた。今後も多様化する進路に対応し、進学にも就職にも柔軟に対応できる体制づくりを更に推進していく必要がある。

(1) 進学

ア 資格取得を活かした大学進学

高校で学んだ専門知識を更に深化させるために、大学に進学する生徒が多い。商業を学ぶ生徒の大学進学は、大学入試のための学習をするのではなく、高度な資格取得をとおして、各大学の推薦入試制度やAO入試制度に備えるのが一つの手法である。現在、推薦入試とAO入試は、両方合わせて大学入学者の4割以上を占めている。大

全国の商業高校生による主な国公立・難関私立大学合格状況（平成23年度）
（表Ⅲ - 2）

入試区分	大学名	学部	全商1級	その他の資格
推薦	横浜国立大学	経営	6種目	日商簿記2級・ITパスポート
推薦	横浜国立大学	経営	4種目	日商簿記1級・英検2級
推薦	香川大学	経済	8種目	日商簿記2級・英検準2級・ITパスポート
推薦	岡山大学	経済	5種目	日商簿記2級・英検準2級
専門高校枠	大阪市立大学	商	7種目	日商簿記2級・ITパスポート
AO	兵庫県立大学	経営	6種目	日商簿記2級・ITパスポート
推薦	愛知県立大学	情報科学	5種目	応用情報技術者
推薦	長崎県立大学	経済	1種目	日商簿記2級
自己推薦	中央大学	商	4種目	ITパスポート
推薦	明治大学	商	6種目	日商簿記2級・英検2級・ITパスポート
自己推薦	早稲田大学	社会科学	6種目	日商簿記1級
推薦	関西大学	商	5種目	日商簿記2級・英検準2級

学入試での推薦要件には、全商協会の主催する検定試験1級を基礎とする大学が多くある。全商3種目1級合格や、日商簿記・経済産業省情報処理技術者試験・実用英語検定（日本英語検定協会）などを加えて取得させることで、国公立大学や難関私立大学合格の可能性を更に広げている。

表Ⅲ-2は、全国で進学実績のある商業高校において、国公立大学や難関私立大学に推薦入試やAO入試等で実際に合格した生徒の資格取得状況である。

イ 特色あるセンター試験の活用

センター試験で「簿記・会計」の科目を選択させ、一般入試で進学する選択肢を増やす。「簿記・会計」は数学②の選択科目である。私立大学のセンター利用入試でも対象となる大学が多くある。また、国公立大学では、推薦・AO入試における「センター試験を課す」方式で受験する。近年の国公立大学では、推薦・AO入試における「センター試験を課す」方式の拡大が目立つ。試験科目は3～5科目で、専門高校の特別枠を設けている大学もある。

国公立大学の推薦入試における「センター試験を課す」方式の例 (表Ⅲ-3)

大学	学部	募集	対象課程	出願要件	選抜方法	
岡山大学	経済	10名	専門課程	4.0以上	書類・面接	国・地公・数②・英
香川大学	経済	5名	専門課程	4.0以上	書類	国・数①・数②・英
鹿児島大学	法文	7名	商業・総合	4.0以上	書・面・小論	国・地公・数①・数②・英
大阪市立大学	商	6名	商業・総合	4.3以上	書類・口述	国・数①・数②・英
兵庫県立大学	経済	5名	商業・総合	4.0以上	書類・面接	国・地公・数①・数②・英

ウ 大学と連携した進学

大学と連携し、その大学への進学を前提として、大学と高校の教員が協力して商業を学ぶ生徒に教育を行う。この場合、大学と各高校が個別に協定を結ぶことが望まれる。現在、立命館大学経営学部や中央大学商学部などが、特定の高校と連携している。立命館大学経営学部では、高校との地理的隔たりを「Webライブ講義」と「スクーリング」で補っている。中央大学商学部では、「高校での大学教員による会計ゼミ」を出張講義で開講している。

特に、高校で取得した資格の更に上級の資格を取得させるために、教育環境の整った大学と連携し、目標の職業を目指す。例えば、商業を学ぶ生徒が高校在学時に日商簿記1級を取得し、将来、税理士や公認会計士を目指す場合、継続的に学習のできる環境の整った大学指導者から専門的な講義を受けることで、大学進学後の夢を実現させる可能性が大いに高まる。

(2) 就職

現在、全国的に就職状況の厳しい中で、商業高校は100%近い就職内定率を保っている。今後も、現在の就職内定率を保つとともに、次の取組を行う。

ア インターンシップの活用

商業を学ぶ生徒の就職は、事務・販売・営業・技能など多岐にわたっており、生徒の興味・関心等に基づく職業観・勤労観育成の取組が必要である。そこで、1・2年次に全員に一週間程度のインターンシップを体験させ、実社会における業務を体感させる。企業活動に直に触れることにより、今後の学習の見直しや修正をすることができ、学習意欲や職業意識が向上する。そして、3年次の適切な職業選択や企業選択につなげる。

イ 企業のニーズに即した資格取得

現在の企業が求める資格を取得させることで就職が有利になるばかりではなく、採用後の配属や仕事内容にもよい影響を与える。MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）は、企業の認知度の高い検定である。事務職の種類に関わらず、企業などにパソコンのスキルを証明するための基準となっている。事務職での就職の可能性を広げるために取得させる。

4 魅力ある商業教育の推進

従来、商業教育は、社会のニーズにより、高校卒業後すぐに社会の構成員として活躍できる人材の育成を目指してきた。しかし、現在は、商業高校で学んだ知識やスキルを大学等で更に学習を積み重ね、より専門的な学習の深化を希望する生徒が増加していることから、その学びの基礎となる土台を築くことが大切である。また、これからの知識基盤社会の中で、たくましく生きていくための資質・能力の育成も取り入れた教育が重要である。

学習指導要領における商業科の教科の目標は、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。」である。このことは、商業の各分野の学習をとおして、ビジネス探究能力、会計情報提供・活用能力、情報処理・活用能力、顧客満足実現能力といったビジネスの理解力と実践力を身に付けさせるとともに、ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくみ、それを基盤として、経済社会の健全で持続的な発展のため、自己の役割を認識してビジネスの諸活動に取り組むことのできる創造的な能力と実践的な態度を育てることを意味している。

言い換えれば、商業教育を学んだ生徒は、次のような能力を習得することが期待でき、この能力は企業が人材として求める能力と合致する。

- ・コミュニケーション能力
- ・簿記会計能力
- ・コンピュータ活用能力
- ・マーケティング能力

普通科等で学ぶ高校生は、大学入学後にこれらの内容を初めて学ぶことになる。しかし、商業を学んだ生徒は、すでに大学入学時にこれらのスキルを身に付けており、更に大学で学習を深化させることにより、スペシャリストの育成が可能になる。

日本経済団体連合会（経団連）が行った平成24年4月入社の新卒採用に関するアンケート結果によると、採用選考時に企業が最も重視する要素は9年連続で「コミュニケーション能力」（82.6%）が第1位であった。

商業教育は実学であり、専門教科としての商業の独自性を発揮し、将来のスペシャリストの育成・地域産業を担う人材の育成・人間性豊かな職業人の育成の観点の基本として、職業観・倫理観・コミュニケーション能力等に根ざした実践力を育成していかなければならない。

(1) 「社会人基礎力」を重視した科目

経済産業省が提唱している「社会人基礎力」とは、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力のことをいう。基礎学力・専門知識に加え、それらを効果的に活用していくための「社会人基礎力」を意識的に育成していくことが商業教育に求められている。

「社会人基礎力」の「チームで働く力」では、多様な人々とともに目標に向けて協力する力を身

に付けるために、発言力・傾聴力など、「コミュニケーション能力」の育成が必要である。実学である商業教育には、教育課程上に「コミュニケーション能力」を育成する科目が多く、商業教育に期待されている役割を十分認識し、今まで以上に魅力ある商業教育を実践するために、次のような具体的な取組が考えられる。

「ビジネス基礎」等の授業における「1分間スピーチ」

- 授業ごとに2人が発表（2単位の場合、年間約3回）
- テレビや新聞などのビジネス（経済等）に関するニュースを発表
- 発表に関する討議及び指導助言

教員が指導助言を行うためには、生徒に対して説明ができる知識を持っていなければならない。常に新しい情報を入手し、それに対する関連知識を身に付けておく必要がある。この実践により、生徒のビジネスに対する知識やコミュニケーション能力の向上とともに、教員の指導力の向上にもつながる。

(2) 産学官の連携

現在の学校教育において、地域社会との連携は極めて重要かつ必要不可欠な視点である。その中でも、とりわけ実学志向を重視する商業教育においてはなおさらのことである。

商業教育は、古くから地域経済に貢献できる即戦力の人材を輩出してきた。教育体系の変化により、完成教育から継続教育へとその役割が移行してもなお、そのスタンスは変わらない。

サービス経済化が進展する状況下で、企業の経済的諸活動をターゲットとすることにより、幅広いフィールドを有する商業教育においては、地域社会との連携は比較的容易であり、両者の親和性は高いものであると考える。そのような中で、商業教育の実学志向に合致させ、“生きた教材”を活用するためにも、商業教育が地域社会と有機的につながっていくことの意義は極めて大きいものがある。

地域との連携において、現在も商工会議所等と連携した事業を行っている学校もあるが、「地域活性化」「街おこし」に積極的に取り組もうとしている地域社会では、高校生の参加を前提とした行事も多く見受けられる。このように、地域の関係機関と様々な連携を行うことは、商業教育にとっても大きなメリットがある。

産学官連携による「修学旅行」と「物産展」

千葉県や社団法人千葉県観光物産協会、旅行先の観光協会、旅行業者等と連携し、企画・運営する。物産展のオプション企画として、旅行先での伝統芸能などの披露や高校生向けマップの提供などが考えられる。

- 修学旅行先での千葉物産展の開催
- 修学旅行後に地元で修学旅行先の物産展の開催
- 本県へ修学旅行に来た団体を対象とした千葉物産展の開催

(3) デュアルシステム

学校と地域企業の連携により一定期間の企業実習を行うことで、实际的・実践的な職業知識や技術・技能の習得、生徒の主體的な職業選択の能力や職業意識の育成、職業観・勤労観の育成、地域の求める人材の育成など多くのことが期待できる。

現在、県内の多くの高校でインターンシップが実施され成果を上げている。企業実習期間は数日程度の短期間のものが中心であるが、これを数ヶ月または1年という長い期間での企業実習を実施することで、今まで以上に多くの教育効果が期待できる。長期間にわたる企業実習には、次のような取組が考えられる。

○長期間にわたる集中企業実習

水産関連学科では、遠洋航海実習として数ヶ月間にわたる実習を行っているが、商業科では航海実習に代わり、同様の扱いとして長期間の企業実習を行う。授業等の運用面については、水産関連学科で蓄積されているノウハウを活用することが可能である。

○企業留学制度

1年間または半年間にわたって学校に登校せずに、集中的に企業実習を行う。また、この実習を単位認定する制度を整える。

○放課後や休日の企業実習

授業が終了してからの放課後に、長期間にわたって同一企業で実習する。また、一定期間の継続実施により単位を認定する。授業への影響は少ないが、部活動などの課外活動との調整などを考慮すると、希望生徒を対象として実施する。

○曜日と時間帯を限定しての継続実施

企業実習を実施する科目を同一曜日の午後に連続配置することで、生徒は午後から継続的に企業実習を行うことができる。2単位であれば毎週1回、4単位あれば毎週2回の実習が可能である。他の取組と比較し、比較的授業への影響が少ないというメリットがある。

(4) 産業関係教育学科間の連携

新設科目「商品開発」では、市場調査等を含め、消費者の視点に立って商品を企画・開発し、流通活動を行う能力と態度を育てることが目的とされており、商品を「つくる」こと自体を目的とはしていない。いわゆるプロデュース能力の育成を図ることになる。そこで、商業教育で学んだ商品開発の知識を活かすために、「ものづくり」を学習している他の産業関係教育学科と連携して商品開発を行い、実際に市場に流通させるまでのプロセスを体験することもできる。たとえば、次のような連携が考えられる。

○水産関係学科の作成している缶詰製品のパッケージデザインを商業関係学科がCGでデザインし、完成した商品を販売するといった連携を行う。

○工業関係学科で作成した製品のネーミングを考え、商標登録などの産業財産権に関する学習を行う。

○農業関係学科で作成した農産物を使用した商品開発を行い、JAや商工会議所等の協力により、地元の名産品として、道の駅等の観光施設での販売を行う。

「商業教育は人づくり」である。様々な「ものづくり」の産業関係教育学科と連携することにより、プロデュース能力を育成するだけでなく、コミュニケーション能力の育成も図ることができ、「社会人基礎力」の「チームで働く力」を体験することができる。

(5) スタディキャンプ（商業教育の学習合宿）

商業教育を学ぶ生徒が、国公立大学や難関私立大学合格の可能性を更に広げるためや、高度な資格取得のためのセミナー等を合宿形式で実施することにより、学校の枠を超えた情報交換も可能になるとともに、個々の学習に刺激を与えることが考えられる。

- センター試験における「簿記・会計」の科目について学習することにより、一般入試対策を行う。
- 推薦・AO入試におけるプレゼンテーション能力の育成，小論文対策，面接試験対策などを実施する。
- 大学や専門学校等から講師を招き，経済や金融，公認会計士や税理士等の高度資格取得のための学習方法等の講習を実施し，商業教育で学んだ内容を深化させる。

(6) グローバル化への対応

商業教育は、これまで3言語の教育を推進してきた。3言語とは、会計言語（簿記会計）・人工言語（情報処理）・自然言語（日本語や英語）である。この中でも特に英語をコミュニケーションのツールとして使う教育を推進し、実社会で通用する人材を育ててきた。現在、大手企業では社内公用語を英語とする企業が増えているが、このようなグローバル化の流れに早くから着目し、対応してきたのが商業教育の強みである。今後も言語活動の充実、とりわけ英語教育の推進の方向性が変わるわけではないが、国際社会の急速な変化へ対応していくためには、英語以外の外国語にも取り組んでいかなければならない。

今後、中国経済がますます勢いを加速する国際社会では、中国語の習得が重要なテーマとなってきた。特に国際空港である成田空港を有する本県では、中国語を必要とする求人が増加すると考えられる。県内にあるビジネス専門学校では、既に中国語・韓国語の授業も行われている。国際社会の発展に寄与する人材育成のために、商業教育においても、選択科目等で中国語や韓国語を学ばせ、グローバル化への対応を推進することが重要である。

第77回中国語検定の合格率（平成24年6月実施分）

一般財団法人日本中国語検定協会

（表Ⅲ - 4）

級	受験者	合格者	合格率
1級	—	—	—
準1級	727	97	13.3%
2級	2,747	501	18.2%
3級	5,624	1,860	33.1%
4級	5,306	2,171	40.9%
準4級	3,224	2,499	77.5%

5 進化する商業教育

少子高齢化による労働力人口の減少、産業構造・雇用慣行の変化など、社会全体が大きく変化する中、商業教育はその時代における社会的な期待と要請に、常に新しい発想と工夫を凝らした取組により、柔軟に対応してきた。

最近では、アメリカのサブプライム問題やリーマンショック、ヨーロッパの金融危機、日本国内におけるエネルギー問題など、グローバルな経済問題により、日本経済は重大な影響を受けている。こ

のように先を見通すことの難しい時代にあっては、前述のような商業教育に関する新たな取組を始める場合に、商業教育を取り巻く様々な機関との「連携」がより一層重要になっていく。

○地域産業等との連携

- ・企業の持つ教育力を活用した実践的な教育活動として、デュアルシステムやインターンシップの実施により専門性を更に深化させる。
- ・情報通信技術（ICT）の急速な進展等に対応するための教育活動の充実と機器の整備を行う。

○大学や専門学校等との連携

- ・大学との接続教育を意識した週35時間の教育課程の編成をする。
- ・高大接続による商業のスペシャリスト育成等に対応したコースや科目等の設置を行う。
- ・大学と連携し、外部講師による生徒に対する高度資格取得講座や講習会等の実施をする。
- ・商業教育を担う若手教員に対する高度資格指導者研修会を実施する。

○地域等との連携

- ・地域との連携による地元の特産物を活用した商品開発、販売実習などをとおしてのコミュニケーション能力の育成を図る。
- ・中学校との連携だけにとどまらず、小学校や特別支援学校など、学校種を超えた連携をとおして、商業教育の広報を推進する。
- ・他の産業教育関連学科との連携による、生産から加工・流通・販売までの総合的・実践的な専門性を生かした学習機会の創出を行う。

○教育委員会等行政機関との連携

- ・千葉商業高校の「商業教育の拠点校」、「商業教育センター的機能」として人的配置等の施策を具現化する。具体的には現在、実施されている進学重点校への公募制を商業教育の拠点校にも導入する。
- ・商業の専門的な知識・技能を有した優秀な教員の採用、具体的には、民間企業での実務経験を持ち、高い専門性を有した人材や日商簿記1級、日商販売士検定1級、経済産業省主催情報処理技術者等の取得者を商業科志願者の特例として積極的に採用する。
- ・本来、専門教育は最先端・最新の指導を行う必要がある。そのためには、コンピュータ等機器の更新サイクルの短縮が急務である。普通科5年、専門学科7年となっている更新サイクルを、専門学科5年未満の更新サイクルに短縮することより先進的最新の専門教育に必要な機器の充実を図る。
- ・初任者研修、5年・10年経験者研修での研修先として、「商業教育の拠点校」での研修を必修とする。「社会人基礎力」の向上を目標に、ビジネスマナー教育、キャリア教育等について体験研修を行う。
- ・観光の行政部署との連携・協働による新商品開発
- ・商工会議所との連携
- ・ビジネス版コンソーシアムの構築

このような「連携」により、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる商業教育を積極的に展開していく必要がある。

商業教育に関する情報やノウハウなどを、商業教員対象の研修などを通じて全県で共有する体制づくりとしての「商業教育のネットワーク構想」。将来のスペシャリスト・ビジネスリーダーを育成するため、商業の専門的な知識・技術を身に付け、更に幅広いビジョンを備えた指導者を育成する「商業教育の将来を見据えた指導者育成」。多様化する進路状況の中で、進学にも就職にも柔軟に対応できる体制づくりを推進する「夢を実現する商業教育」。実学としての商業教育の独自性を発揮し、将

来の地域産業を担う人材および人間性豊かな職業人の育成の観点の基本として、職業観・倫理観・コミュニケーション能力等に根ざした実践力を育成する「魅力ある商業教育の推進」。これらをもとに、私たち商業教育を担当する教員は、未来を担う子どもたちの未来を切り拓(ひら)く商業教育の実現を目指し、常に進化し続ける商業教育を推進していかなければならない。そして、本研究「魅力ある千葉県商業教育の発展を目指して」～未来を切り拓(ひら)く商業教育～の内容についても、検証を続けながら、本県商業教育に携わる職員が5年後、10年後の商業教育の在り方を常に見据えて、更なる進化と深化を続けていかなければならない。

IV アンケート結果からみる商業教育の成果

1 調査目的

- ・大学，短大等に進学した後，就職活動で商業教育を受けたことによる優位性があったのか。
- ・高校卒業時に就職した生徒について，仕事で商業教育が役立っているのか。

上記の点について，商業教育を学んだ生徒に優位性があったのかを調査するため，県内5校の商業高校卒業生を対象にアンケートを実施し，就職率や離職率を文部科学省と厚生労働省の全国データと比較しながら分析した。

2 調査方法

① 対象者

平成20年（2008年）3月に，次の学校を卒業した生徒 計1,228人

千葉商業317人 東金商業196人 一宮商業199人 君津商業281人 銚子商業235人

② 配布・回収方法

アンケート用紙を郵送し，Web上で回答してもらう

③ 期間

平成24年（2012年）7月1日から7月31日まで

④ 回収数

計163人（回答率13.3%）

千葉商業47人 東金商業31人 一宮商業30人 君津商業31人 銚子商業24人

3 アンケート結果

Q1（全員回答）高校卒業時の進路は何ですか？

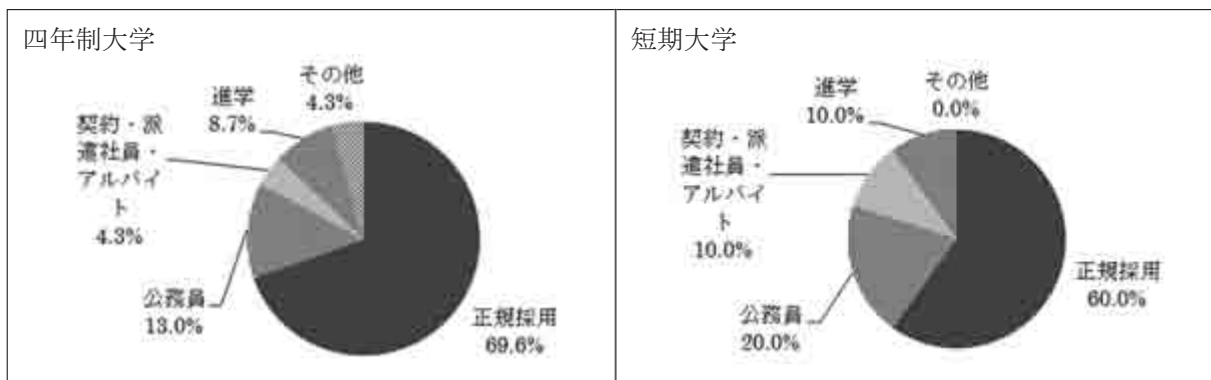
単位：人（表IV-1）

四年制大学	46	民間就職	63
短期大学	10	団体職員	4
専門学校・各種学校	36	公務員	3
		その他（浪人）	1
		計	163

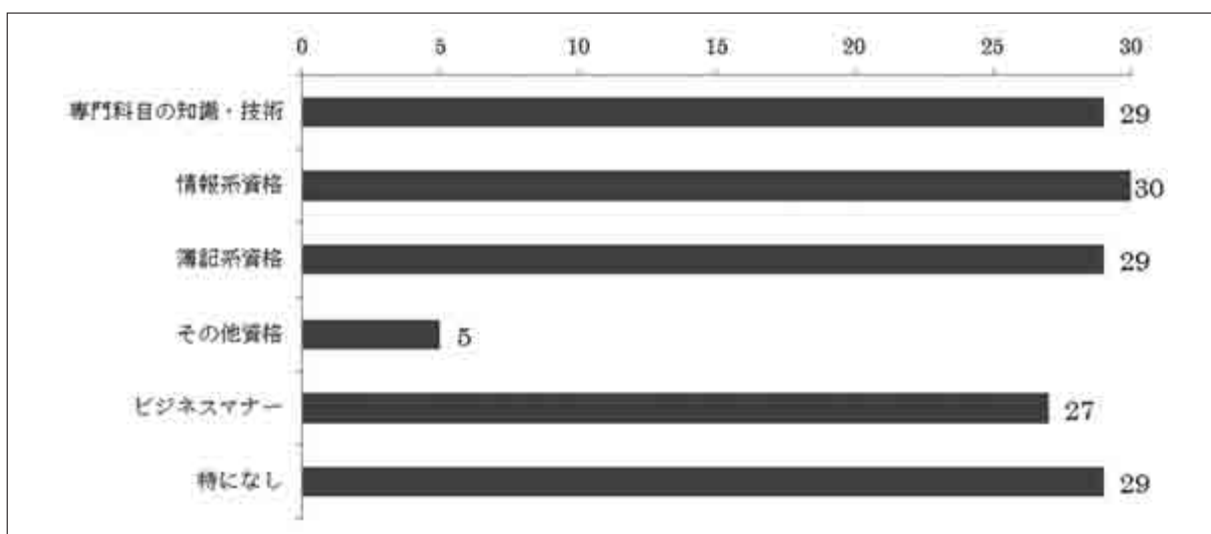
Q2（進学者のみ回答）進路先の学校を卒業したあとについてお答えください。

単位：人（表IV-2）

	正規採用	公務員	契約・派遣 社員・アル バイト	進 学	その他 (家業手伝 い, 求職中)	総 計
四年制大学	32	6	2	4	2	46
短期大学	6	2	1	1	0	10
専門学校・各種学校	29	2	3	1	1	36
計	67	10	6	6	3	92



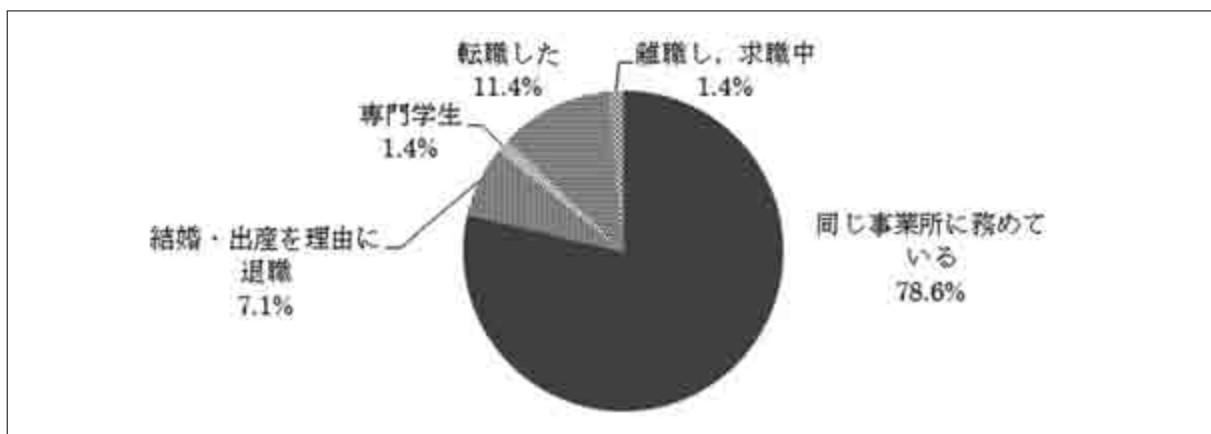
Q 3（進学者のみ回答）就職活動をした際、商業高校での学習で何が役に立ちましたか？（複数回答）



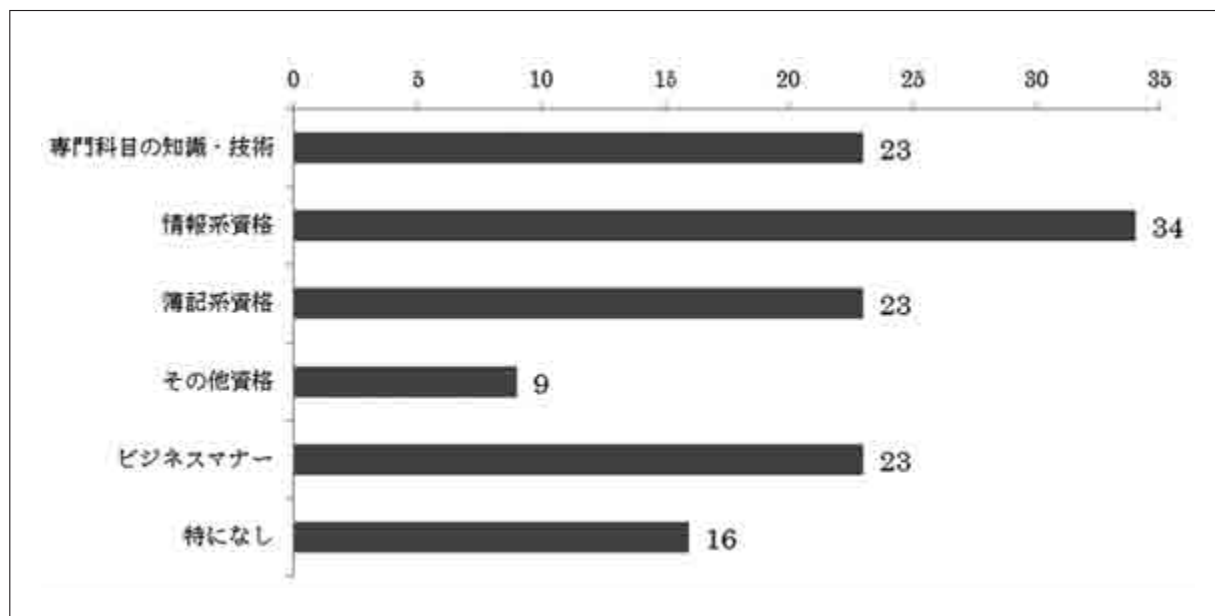
Q 4（就職者のみ回答）現在の状況について教えてください。

単位：人（表Ⅳ－3）

	同じ事業所に務めている	専門学生	結婚・出産を理由に退職	転職した	離職し、求職中	総 計
民間就職	49	1	4	8	1	63
団体職員	3	0	1	0	0	4
公務員	3	0	0	0	0	3
計	55	1	5	8	1	70



Q5（就職者のみ回答）仕事の中で、商業高校での学習で何が役に立ちましたか？（複数回答）



【その他 意見】アンケートの意見欄には、次のような意見もあった。

- エクセルの技術が一番役立っていると感じます。感謝しています。ありがとうございました。
- 職種ゆえに在学時に取得した資格が直接就職に役立つ場面はありませんでしたが、培われた事務のスキルは工作中、役立っています。パソコンの授業はこれからもどんどん力を入れていって欲しいです。
- 校則の厳しさ、挨拶、礼儀は役に立ちました。
- 高校では専門的科目の授業は一週間に数時間ですが、仕事だと40時間以上行います。そのため専門科目の技量は就職してからでも十分に身に付きます。それよりも情報系から見た考え方、簿記系から見た考え方、マーケティングの観点から見た考え方など、様々の視点での考え方を身に付けられたことがとても有効であったと感じています。
- 大卒の就職事情も厳しいので、無理に進学を勧めるべきではないと思います。
- 英会話、英語力も強化すべき点では？

4 全国データとの比較

(1) 四年制大学・短期大学での就職率

四年制大学卒業者の就職率

(表IV-4)

	正規採用・公務員	非正規採用
アンケート回答者	82.6%	4.3%
全国データ（文部科学省2012年度「学校基本調査」）	60.0%	7.4%

Q2のアンケート回答では、四年制大学を卒業した46人のうち38人が正規採用・公務員合格であり、就職率は82.6%で、全国データの60.0%を22.6ポイント上回っている。

短期大学卒業者の就職率

(表Ⅳ－5)

	正規・公務員	非正規
アンケート回答者	80.0%	10.0%
全国データ（文部科学省2010年度「学校基本調査」）	65.4%	13.6%

短期大学を卒業した10人のうち8人が正規採用・公務員合格で就職率は80.0%であった。文部科学省の全国データ65.4%を14.6ポイント上回っている。なお、短期大学は2年課程であるため、平成22年(2010年)3月卒業生のデータを使用している。また、この年度の就職者には、非正規採用が含まれている。

文部科学省と厚生労働省の就職率について

文部科学省では、学校教育法で規定されている学校に対して全数調査を行っている。例えば、平成24年(2012年)3月の四年制大学卒業生559,030人、正規の就職者数335,248人をもとに就職率を計算しているため、就職率は60.0%となる。

一方、厚生労働省では、調査対象校から所定の学生を抽出したあと、電話・面接等の方法により調査を行っている。就職希望の有無を調査しているため、就職率は、就職希望者に占める就職者の割合で93.4%となっている。

(2) 高校卒業時に就職した生徒の離職率

(表Ⅳ－6)

	3年以内の離職率
アンケート回答者	21.4%
全国データ（厚生労働省「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」）	37.6%

Q4によると70人の就職者のうち、離職・転職者は15人、離職率は21.4%であった。ただし、うち5人は、結婚・出産のためである。厚生労働省の全国データでは、この年に全国の高校から就職した就職者のうち3年以内の離職率は37.6%であり、16.2ポイント下回った。

5 考 察

アンケート結果からみる商業教育の成果は、第一に、商業教育を学び進学をした卒業生の就職率について、全国データを上回る実態が浮かび上がった。Q3で、「就職活動をした際、商業高校での学習で何が役に立ちましたか?」という質問に対して92人の回答者のうち、63人(68.5%)が、役立っていると回答している。これは、高校時代に専門科目を学習することや、体験学習・キャリア教育を受けたことの優位性を活かし、現在の職業を具体的に目指すことができたのではないかと考えられる。一方、29人(31.5%)が特になしと回答している。社会状況が急変する中、企業が求めている人材も変化していると思われる。商業教育の良さを残しつつ、今後も変化に対応した教育が求められている。

第二に、高校卒業時に就職した卒業生の離職率の低さについて目立った実態がある。Q5で、「仕事の中で、商業高校での学習で何が役に立ちましたか?」という質問に対して70人の回答者のうち、54人(77.1%)が、仕事において商業教育の優位性があると回答している。商業教育3年間で情報系資格・簿記系資格を取得していることや、身に付けた態度やマナー、コミュニケーション能力を生か

し、充実した社会生活を送っていることがわかる。

今回のアンケート調査から商業教育は「進学にも強い」「就職にも強い」、そして「大学等への進学後の就職にも強い」ということをあらためて確認することができた。商業教育を学んだ生徒たちが、ますます社会に貢献できる人材になるためには、今後も私たち教員が商業教育を進化させていかなければならない。

6 参考URL（平成24年12月6日現在）

文部科学省 「学校基本調査」

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

厚生労働省 「大学等卒業者の就職状況調査」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/131-1.html>

厚生労働省 「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」

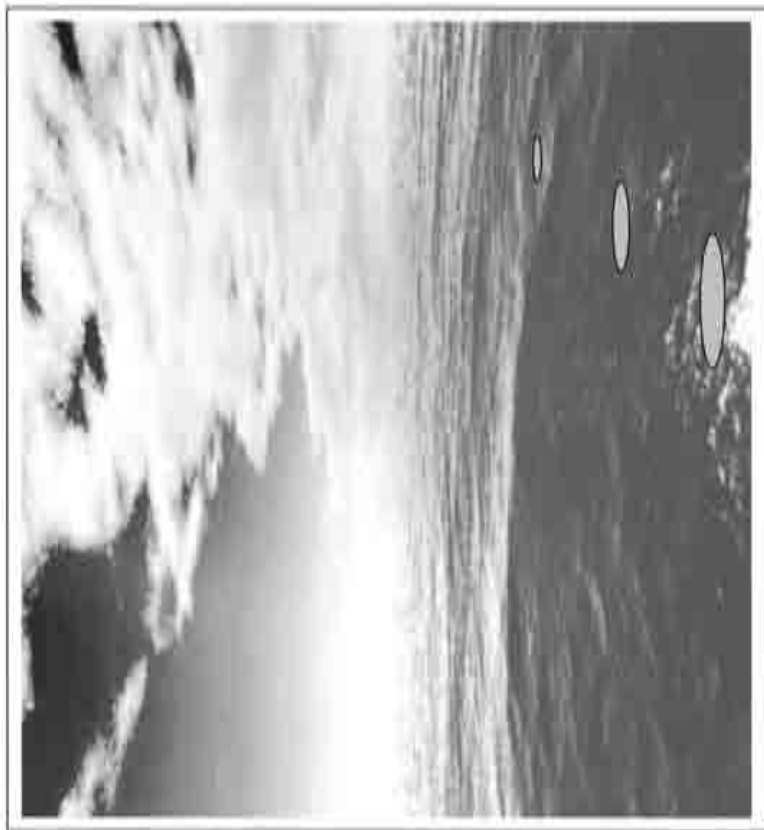
http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/dl/data_1.pdf

V 参 考 資 料

1 平成24年度千葉県高等学校教育研究会商業部会加盟校

No.	学 校 名	電 話	郵便番号	住 所
1	千葉県立千葉商業高等学校	043-251-6335	260-0044	千葉市中央区松波2-22-48
2	千葉県立東金商業高等学校	0475-52-2265	283-0805	東金市松之郷字久我台1641-1
3	千葉県立一宮商業高等学校	0475-42-4520	299-4301	長生郡一宮町一宮3287
4	千葉県立君津商業高等学校	0439-65-1131	293-0043	富津市岩瀬1172
5	千葉県立銚子商業高等学校	0479-22-5678	288-0813	銚子市台町1781
6	千葉県立流山高等学校	04-7153-3161	270-0114	流山市東初石2-98
7	千葉県立成田西陵高等学校	0476-26-8111	286-0846	成田市松崎20
8	千葉県立下総高等学校	0476-96-1161	289-0116	成田市名古屋247
9	千葉県立館山総合高等学校	0470-22-2242	294-8505	館山市北条106
10	千葉県立木更津東高等学校	0438-23-0538	292-0056	木更津市木更津2-2-45
11	千葉県立鶴舞桜が丘高等学校	0436-88-3211	290-0512	市原市鶴舞355
12	習志野市立習志野高等学校	047-472-2148	275-0001	習志野市東習志野1-2-1
13	船橋市立船橋高等学校	047-422-5516	273-0001	船橋市市場4-5-1
14	千葉県立八街高等学校	043-444-1523	289-1144	八街市八街ろ145-3
15	千葉県立勝浦若潮高等学校	0470-73-1133	299-5224	勝浦市新官1380
16	千葉県立君津青葉高等学校	0439-27-2351	292-0454	君津市青柳48
17	千葉県立松戸南高等学校	047-391-2849	270-2221	松戸市紙敷1199
18	千葉県立東葛飾高等学校	04-7143-4271	277-8570	柏市旭町3-2-1
19	千葉県立関宿高等学校	04-7198-5006	270-0222	野田市木間ヶ瀬4376
20	千葉県立我孫子東高等学校	04-7189-4051	270-1104	我孫子市新々田172
21	千葉県立沼南高等学校	04-7191-8121	270-1445	柏市岩井678-3
22	千葉県立佐原高等学校	0478-52-5131	287-0003	佐原市佐原イ2685
23	千葉県立多古高等学校	0479-76-2557	289-2241	香取郡多古町多古3236
24	千葉県立旭農業高等学校	0479-62-0129	289-2516	旭市口1
25	千葉県立松尾高等学校	0479-86-4311	289-1594	山武市松尾町大堤546
26	千葉県立東金高等学校	0475-54-1581	283-0802	東金市東金1410
27	千葉県立大網高等学校	0475-72-0003	299-3251	大網白里市大網435-1
28	千葉県立九十九里高等学校	0475-76-2256	283-0104	山武郡九十九里町片貝1910
29	千葉県立長生高等学校	0475-22-3378	283-0104	茂原市高師286
30	千葉県立天羽高等学校	0439-67-0571	299-1606	富津市数馬229
31	千葉県立仁戸名特別支援学校	043-264-5400	260-0801	千葉市中央区仁戸名町673
32	千葉経済大学付属高等学校	043-251-7221	263-8585	千葉市稲毛区轟町4-3-30
33	東京学館船橋高等学校	047-457-4611	274-0053	船橋市豊富町577
34	千葉商科大学付属高等学校	047-373-2111	272-0835	市川市中国分2-10-1
35	敬愛学園高等学校	043-251-6361	263-0021	千葉市稲毛区穴川1-5-21
36	敬愛大学八日市場高校	0479-72-1588	289-2143	匝瑳市八日市場口390
37	千葉黎明高等学校	043-443-3221	289-1115	八街市八街ほ625
38	千葉学芸高等学校	0475-52-1161	283-0005	東金市田間1999
39	木更津総合高等学校	0438-30-5511	292-8511	木更津市東太田3-4-1
40	桜林高等学校	043-233-8081	264-0029	千葉市若葉区桜木北1-17-32

君の未来はここからスタート!



自分の将来のこと、考えている?

楽しい高校生活



大学進学した卒業生から一言

千葉大学1年社会学(ソシアロジヤ)専攻学生(匿名希望)
私は一高商業高等学校情報処理科へ入学し、日々の授業や部活動を通じて情報処理の奥深さに興味を持ち、経済産業省主催の国際コンテストに参加しました。資格を知得するまでの過程はとても楽しいものがありました。就職先は強く勉強に励み、2年次に情報システムと基本情報技術者、そして3年次にソフトウェアエンジニアの資格を取得することができ、その成果を主とするのできる情報処理により企業から志望大学に進学することができました。
今振り返ると、専門分野の勉強を高校生の段階から学習することができて本当に良かったと思っています。大学では、自分の得意分野の知識を更に深め、経済や経営の学習に生かしたいと思っています。

甲斐田大学4年在学中(日経簿記1級取得)
私は千葉商業高校に入学し、友人に誘われるまま簿記科へ入学しました。初めのうちは驚くような苦痛を感じていましたが、そこを乗り越え、簿記のしくみを理解すると日を通うことに勉強が楽しくなり、顧問の先生の熱心なご指導と周りの部員の励ましや協力のおかげで、簿記といわれる日経簿記1級に合格することができました。
大学への進学は、この資格を活かして自己推薦という形で果たすことが出来ました。今はさらに勉強を重ね、公認会計士の資格を取得することを目標に頑張っています。そして、会計士という立場で、経済の発展に貢献できればと夢を大きく膨らませています。
憧れの大学に入学できたこと、自分の努力が評価されてくれたこと、そして何よりも自分自身に自信が持てたことで、私は千葉商業高校に入学し卒業できたことを誇りに思っています。

専門科目のコースや進学・就職状況は、各学校によって異なりますので、それぞれの学校にお問い合わせください。また、下記のURLにアクセスして頂ければ県内の商業関係高等学校の情報と商業教育に関する情報を見ることができます。

<http://www.chishoken.jp>

県内商業関係学科設置校 (平成18年度 生徒募集)

【全日制】	千葉商業高等学校	千原商業高等学校	東金商業高等学校	一宮商業高等学校
	志津商業高等学校	流山商業高等学校	成田西陵高等学校	下総商業学校
	船山商業学校	龍岡総合高等学校	市立若野高等学校	市立船橋高等学校
	千葉経済大学附属商業学校	千葉商科大学附属商業学校	東京学芸大学付属商業学校	
【定時制】	千葉商業高等学校	船子商業高等学校	木更津商業学校	市立若野高等学校

千葉県高等学校教育研究会商業部会

「商業教育」こんな魅力があったのか！

魅力1

「商業科目」

スタートは一箱

商業科目は、コンピュータに関する科目、会社の利益などを計算する科目、商品の売買に関する科目など、中学時代に学んだ新しい科目です。面白くて生活に身近なことを多く学習します。みんなが高校で初めて学びます。スタートは一箱。頑張ればあなたの得意科目になります。



魅力2

「資格」は

未来へのパスポート

「資格」は実力の証明ほり。実社会でも高い評価を受けています。授業をしっかりと履修すればたくさんさんの資格が取れます。国家試験も多くの商業関係高校で取得しているよ。卒業だけでなく資格という武器で未来への道を開こう！

商業科目の学習で

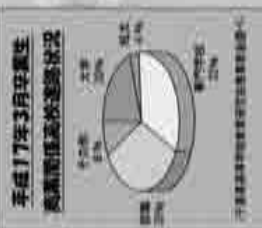
- 取得可能な資格
- 簿記
 - 情報処理
 - ワープロ
 - 秘書
 - 商業経済
 - 英語
 - その他

魅力3

「商業科目」で

大学進学

商業関係高校は就職だけの高校だと、まだ思い込んでいませんか？ 普通高校にも負けぬ進学実績があります。商業科目で頑張っている資格を駆使して、大学の推薦入試に活かしたり、特待生を利用してAO入試などで進学しています。



「簿記や情報処理などの資格」を利用して、推薦入試・AO入試等で次のような大学に合格しています。

- ＜国立＞ 千歳大学・群馬大学
- ＜私立＞ 聖徳大学・宇宮院大学・神奈川大学・神田外国語大学・敬愛大学・駒沢大学・淑徳大学・淑徳大学・城西国際大学・真光大学
- ＜私立＞ 大東文化大学・高千穂大学・拓殖大学・千亜経済大学・千亜工業大学・千亜医科大学・中央大学・中央学院大学
- 帝京大学・帝京大学・東京経済大学・東京経済大学・同志社大学・東洋大学・日本大学・法政大学
- 昭和大学・明治大学・立正大学・流通経済大学

平成17年3月卒業生の進路
千歳高等学校商業科卒業生進路調査結果

Chibaの商業教育

「商業科目」はスタートが一緒

学校によって異なりますが、20科目の中から一緒に学習を始めます。

例えば

1年生 ビジネス基礎
簿記 情報処理 など

2年生 ビジネス経済
財務会計 I
マーケティング
ビジネス情報
プログラミング など

3年生 総合実践 商品開発
ビジネス情報管理
電子商取引 など

「資格」は未来へのパスポート

商業に関する授業を受けることで、多くの高度な資格を取得できます。

こんな資格が取得できます。

- 全国商業高等学校協会主催
簿記・電卓実務検定 簿記実務検定
ワープロ実務検定 英語検定
情報処理検定 商業経済検定
パソコン入力スピード認定試験
ビジネスコミュニケーション検定 など
- 日本商工会議所主催
簿記検定 販売士検定
- 経済産業省
ITパスポート試験
基本情報技術者試験
○実用英語技能検定

「商業科目」で大学進学

高度な資格を取得することで大学進学が有利になります。

○H23県内実績（現役）
千葉大・明治大・中央大
学習院大・法政大・日本大
駒澤大・専修大・東洋大
同志社大・立命館大 など

商業関係学科から進学可能な大学も年々増加しています。

商業科目を学べる学校 (26校)

千葉県立流山高等学校

千葉商科大学付属高等学校

船橋市立船橋高等学校

習志野市立習志野高等学校

千葉経済大学附属高等学校

千葉県立千葉商業高等学校

千葉県立木更津東高等学校

千葉県立船山総合高等学校

千葉県立下総高等学校

千葉県立成田西陵高等学校

千葉県立鏡子商業高等学校

東京学館船橋高等学校

千葉県立東金商業高等学校

千葉県立鶴舞桜が丘高等学校

千葉県立一宮商業高等学校

千葉県立君津商業高等学校

商業を専門に学べる学校 (16校)

詳しくは <http://www.chishoken.jp> または各学校のWebページをご覧ください。

4 千葉県商業教育の変遷

	日本の商業教育の歴史	千葉県の商業教育
明治17. 1 33. 9 34. 5 42. 4 大正7. 7	<p>「商業学校通則」制定・公布</p> <p>「美業補習学校施設要領」「美業補習学校学則標準」</p> <p>■「教育基本法」・「学校教育法」公布 高等学校設置基準・・・普通科を主とする学科と専門教育を主とする学科とに分けられる。専門教育を主とする学科の一つとして商業に関する学科、商業科が設置された。</p> <p>■高等学校学習指導要領（試案）発表（商業科目11科目）</p> <p>■占領軍が高校3原則（総合性・男女共学・学区制）を打ち出した影響で単独商業高校は減少し、高等学校の専門教育の学科の一つとして商業に関する学科が設置された。</p> <p>■文部省に初等中等教育局新設。その中に職業教育課が設置。</p>	<p>町立福岡農商補習学校（八日市場）設立 町立千葉商工補習学校（現県立千葉商業高校）設立 県立銚子商業学校（現県立銚子商業高校）創立</p>
昭和22. 3 23. 4 11 24. 4 24. 6	<p>■全商第1回珠算実務検定実施</p> <p>■高等学校学習指導要領（第1次改訂）（商業科目14科目） 社会の実務に直ちに従事できるように、職業教育重視の方策がとられる。</p> <p>■全商第1回簿記実務検定実施 ■「産業教育振興法」制定公布</p>	<p>県立新制高校49校舎発足 県立銚子商業高校定時制商業科設置 仮称千葉県商業教育研究会創立準備委員会の発足 市立館山高校定時制商業科設置</p>
一九四〇年代		
一九五〇年代		
25. 4 9 26. 4 6		<p>千葉県商業教育研究会創立を決議（創立準備開始） 県立木更津女子高等学校（現木更津東高等学校）定時制商業科設置 県立松戸高校、市立松戸農商高校を統合し、普通科、商業科、家政科の課程を持つ総合高校へ転換 千葉県商業教育研究会創立総会（以下、千商研） 千葉商科大学付属第一商業高校（現千葉商科大学付属高校）開校</p> <p>公益財団法人全国商業高等学校協会（以下、全商）主催第2回珠算実務検定試験実施（第1回は準備不十分のため不参加）</p>

	<p>産業教育審議会が設置。翌27年度から産業教育の施設・設備について国庫補助が行われるようになる。</p> <p>■高等学校学習指導要領(第2次改訂) (商業科目20科目) 「もはや戦後ではない」といわれたように、戦後の混乱から抜け出し、高度成長期に入った時代で、生徒の個性や進路に配慮して科目の分化や類型が設けられるなど多様化する。</p>	<p>県立千葉商業高校に定時制商業科設置 全商第2回簿記実務検定試験実施(第1回は準備不十分のため不参加) 県立東金商業高校(商業科)独立 県立一宮商業高校(商業科)独立 市立館山高校に商業科を設置 県立野田実業高校(現県立清水高校)[農業科,工業化学科,商業科(新設)]独立 千葉女子経済高校男子部併設,千葉経済高校と改称(現千葉経済大学附属高校)</p> <p>市立船橋高校(商業科)設置 市立習志野高校(商業科)設置 県立八街高校(商業科)独立</p>	<p>全商第1回英文タイプ実務検定試験実施(平成10年度迄実施) 千商研の研究・機関誌商業教育研究第1号を発行 県立君津商業高校(商業科)独立 全商第1回和文タイプ実務検定試験実施(昭和63年度迄実施) 千葉県高等学校事務機械教育研究会設立 市立館山高校を県立へ移管(商業科,家政科,電気科,化学工業科) 県立四街道高校(商業科)独立 夷隅高校が,勝浦高校に校名変更 県立松戸高校商業科を募集停止 千商研,千葉県高等学校教育研究会(商業部会)へ入会 全商第1回英語検定試験実施(以後継続) 県立流山高校(園芸科,生活科,事務科,営業科)独立 県立君津商業高校に事務科を設置 県立鶴舞高校に事務科を設置 県立清水高校商業科を募集停止</p>
<p>一九六〇年代</p>	<p>■高等学校学習指導要領(第3次改訂) (商業科目20科目) 女子生徒の商業科への入学急増に基づき,女子向きの類型が設けられた。</p>	<p>県立君津商業高校に経理科を設置 県立多古高校に商業家庭科を設置 全商第1回カナタイプ実務検定試験実施(平成2年度迄実施) 県立四街道高校を全日制へ転換(商業科) 県立白里高校(商業科)独立 県立一宮商業高校に情報処理科を設置</p>	<p>県立君津商業高校に経理科を設置 県立多古高校に商業家庭科を設置 全商第1回カナタイプ実務検定試験実施(平成2年度迄実施) 県立四街道高校を全日制へ転換(商業科) 県立白里高校(商業科)独立 県立一宮商業高校に情報処理科を設置</p>
<p>一九七〇年代</p>	<p>■高等学校学習指導要領(第4次改訂) (商業科目36科目) 産業経済が著しく発展,高等学校への進学率も上昇(昭和40年度には高校進学率70%超える) 情報処理教育の推進を図るため,科目「プログラミング」が設置された。</p>	<p>県立君津商業高校に経理科を設置 県立多古高校に商業家庭科を設置 全商第1回カナタイプ実務検定試験実施(平成2年度迄実施) 県立四街道高校を全日制へ転換(商業科) 県立白里高校(商業科)独立 県立一宮商業高校に情報処理科を設置</p>	<p>県立君津商業高校に経理科を設置 県立多古高校に商業家庭科を設置 全商第1回カナタイプ実務検定試験実施(平成2年度迄実施) 県立四街道高校を全日制へ転換(商業科) 県立白里高校(商業科)独立 県立一宮商業高校に情報処理科を設置</p>

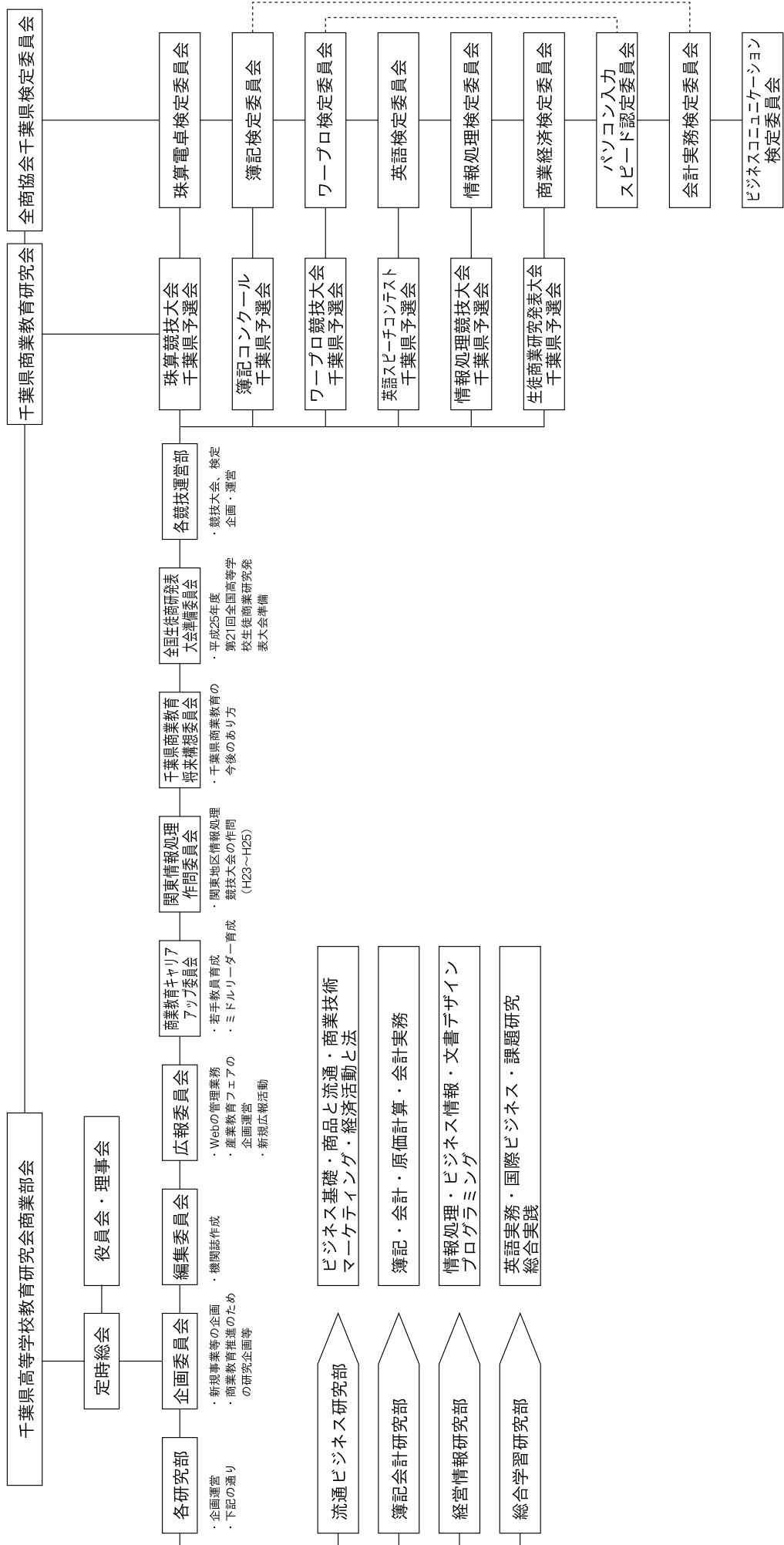
	<p>47. 4 ■高等学校学習指導要領(第5次改訂) (商業科目18科目) 従前の商業教育が産業技術の急速な進歩に影響されて、高度化し盛りだくさんになってきていることから、職業教育において基礎教育を重視するよう要請</p>	<p>県立千葉商業高校に情報処理科を設置 全国情報技術教育研究会主催・全商協会後援第1回情報処理検定試験実施(以後継続)</p> <p>県立四街道高校商業科を募集停止 県立八街高校商業科を2学級増置 県立千葉商業高校定時制経理コース設置 県立鶴舞高校園芸科を募集停止し、鶴舞商業高校に校名変更 東京学館総合技術専門高校(現東京学館船橋高校)開校</p>	<p>県立千葉商業高校に情報処理科を設置 全国情報技術教育研究会主催・全商協会後援第1回情報処理検定試験実施(以後継続)</p> <p>県立四街道高校商業科を募集停止 県立八街高校商業科を2学級増置 県立千葉商業高校定時制経理コース設置 県立鶴舞高校園芸科を募集停止し、鶴舞商業高校に校名変更 東京学館総合技術専門高校(現東京学館船橋高校)開校</p>
<p>一九八〇年代</p>	<p>62. 4 ■高等学校学習指導要領(第6次改訂) (商業科目21科目) サービス経済化、国際化、情報化に伴い、職業的活動の固定的な区分が困難になりつつあることから、特定の職務遂行能力を備えた人材育成を考え、商業科、流通経済科、国際経済科、会計科、情報処理科を新設する。</p>	<p>県立銚子商業高校商業科2学級を情報処理科(2学級)に転換 千葉県実務検定委員会(以下、千美研)主催第1回国際交流事業(平成8年度まで実施) 世界各国の商業・経済事情等の視察研修 第1回派遣先は香港・シンガポール・バンコク 全商第1回商業経済検定試験・ワープロ検定試験実施(以後継続) 県立流山高校営業科1学級を募集停止し、情報処理科(1学級)を設置 県立君津商業高校事務科2学級を募集停止し、情報処理科(2学級)を設置</p>	<p>県立銚子商業高校商業科2学級を情報処理科(2学級)に転換 千葉県実務検定委員会(以下、千美研)主催第1回国際交流事業(平成8年度まで実施) 世界各国の商業・経済事情等の視察研修 第1回派遣先は香港・シンガポール・バンコク 全商第1回商業経済検定試験・ワープロ検定試験実施(以後継続) 県立流山高校営業科1学級を募集停止し、情報処理科(1学級)を設置 県立君津商業高校事務科2学級を募集停止し、情報処理科(2学級)を設置</p>
<p>一九九〇年代</p>	<p>3. 4 4. 4 9 5. 4 6. 4 7. 4 8. 4</p>	<p>県立館山高校定時制商業科を募集停止 県立君津商業高校商業科1学級を国際経済科(1学級)に転換 県立一宮商業高校商業科を1学級減じ、情報処理科(1学級)を増置 第1回千葉県産業教育フェア 県立東金商業高校商業科2学級を情報処理科(2学級)に転換 県立館山高校商業科1学級を情報科学科(1学級)に転換 県立鶴舞商業高校事務科を募集停止し、情報ビジネス科(1学級)を設置 県立千葉商業高校商業科1学級を国際経済科(1学級)に転換 県立八街高校商業科2学級を国際経済科、情報ビジネス科(1学級)に転換 県立下総農業高校農業機械科、生活科を募集停止し、航空車両整備科、情報ビジネス科(1学級)を設置 県立下総農業高校を下総高校に校名変更 県立多古高校農業科、園芸科、商業家庭科各1学級を募集停止し、生産流通科(2学級)を設置 県立君津商業高校経理科を募集停止し、会計科(2学級)を設置 県立銚子商業高校商業科1学級を国際経済科(1学級)に転換 県立成田園芸高校生活科、園芸科を募集停止し、情報科学科(2学級)、生活科学科(1学級)を設置 県立成田園芸高校を県立成田西陵高校に校名変更</p>	<p>県立館山高校定時制商業科を募集停止 県立君津商業高校商業科1学級を国際経済科(1学級)に転換 県立一宮商業高校商業科を1学級減じ、情報処理科(1学級)を増置 第1回千葉県産業教育フェア 県立東金商業高校商業科2学級を情報処理科(2学級)に転換 県立館山高校商業科1学級を情報科学科(1学級)に転換 県立鶴舞商業高校事務科を募集停止し、情報ビジネス科(1学級)を設置 県立千葉商業高校商業科1学級を国際経済科(1学級)に転換 県立八街高校商業科2学級を国際経済科、情報ビジネス科(1学級)に転換 県立下総農業高校農業機械科、生活科を募集停止し、航空車両整備科、情報ビジネス科(1学級)を設置 県立下総農業高校を下総高校に校名変更 県立多古高校農業科、園芸科、商業家庭科各1学級を募集停止し、生産流通科(2学級)を設置 県立君津商業高校経理科を募集停止し、会計科(2学級)を設置 県立銚子商業高校商業科1学級を国際経済科(1学級)に転換 県立成田園芸高校生活科、園芸科を募集停止し、情報科学科(2学級)、生活科学科(1学級)を設置 県立成田園芸高校を県立成田西陵高校に校名変更</p>

	9. 4 8 11. 4	<p>■高等学校学習指導要領(第7次改訂) (商業科目17科目) 少子高齢化などの社会変化や産業の動向に適切に対応するとともに、生徒一人一人の個性を生かすため、生徒の選択幅を拡大する観点を重視する。</p>	<p>県立八街高校普通科6学級を総合学科に転換 第1回海外語学研修実施(平成14年度まで実施) 第1回研修先はオーストラリア クイーンズランド州ケアンズ 県立白里高校商業科募集停止し、普通科(1学級)を設置</p>
11000年〜	13. 4 14. 4 15. 4 16. 4 16. 7 17. 4 18. 4 19. 2 20. 4 21. 4 21. 1 23. 4 24. 4	<p>■高等学校学習指導要領(第8次改訂) (商業科目20科目) 職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻き環境の変化に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する観点から、教科の目標の改善を図った。 (平成25年度より全面实施)</p>	<p>新科目「ビジネス基礎」研究委員会設置(平成13年度) 高大連携推進委員会設置(平成13年度～平成17年度) 県立八街高校国際経済科、情報ビジネス科を募集停止し、総合学科(1学級増)に移行 起業家育成教育研究委員会設置(平成15年度～平成16年度) インターネット運営委員会設置(平成15年度～平成17年度) 県立高等学校再編計画第1期実施プログラムに基づき、県立千葉商業高校が商業に関する拠点校となる。 県立千葉商業高校国際経済科、情報処理科を募集停止し、商業科(1学級増)、情報システム科(2学級)を設置 教育情報共有化促進委員会設置(平成16年度) 県立鶴舞商業高校と県立市原園芸高校を統合し県立鶴舞校が丘高校とし、総合ビジネス科、食とみどり科を設置 県立御宿高校、県立勝浦高校と統合し県立勝浦若潮高校とし、総合学科を設置 県立銚子商業高等学校国際経済科を募集停止 県立館山高等学校情報科学科を募集停止 全商第1回パソコン入カスपीド認定試験実施 県立館山高校と県立安房水産高校を統合し、県立館山総合高校とする 県立君津商業高校会計科、情報処理科、国際経済科を募集停止し情報管理科(2学級)商業科(2学級増)を設置 全商第1回会計実務検定試験実施 市立習志野高等学校校定時制商業科を募集停止 指導力向上委員会設置(平成23年度) 商業教育キャリアアップ委員会設置(平成23年度指導力向上委員会から名称変更)</p>

【入学試験の変遷】

昭和42年	9教科から5教科入試	平成9年	推薦全校実施	隣接学区への志願が可能
昭和50年	総合選抜制 学校群の実施	平成13年	通学区区域の変更 12学区区→9学区	
昭和53年	単独選抜制 農業・水産・体育で推薦の実施	平成15年	特色ある入学者選抜実施	
昭和63年	推薦入学者数の拡充(すべての専門学科・普通科で実施)	平成20年	国語聞き取り 絶対評価導入	調査書の評定で数式導入
平成2年	英語ヒアリングの実施	平成23年	前期・後期選抜実施	
平成6年	傾斜配点			

5 平成24年度千葉県高等学校教育研究会商業部会等組織図



6 千葉県商業教育将来構想委員会 名簿

- ・ 委員長 千葉県高等学校教育研究会商業部会長
千葉県立千葉商業高等学校長 浅野 達也

- ・ 副委員長 千葉県高等学校教育研究会商業部会副会長
千葉県立東金商業高等学校長 藤崎 豊
千葉県高等学校教育研究会商業部会副会長
千葉県立一宮商業高等学校長 田邊 伊兵衛
千葉県高等学校教育研究会商業部会副会長
千葉県立君津商業高等学校長 草刈 精一
千葉県高等学校教育研究会商業部会副会長
千葉県立銚子商業高等学校長 青柳 隆
千葉県高等学校教育研究会商業部会参与
千葉県立館山総合高等学校長 岩崎 信一

- ・ 委員 県内商業関係学科教頭
千葉県立千葉商業高等学校教頭 松本 吉充
千葉県立東金商業高等学校教頭 齋藤 茂
千葉県立一宮商業高等学校教頭 渡部 清
千葉県立君津商業高等学校教頭 山口 謙一
千葉県立銚子商業高等学校教頭 横田 正廣
習志野市立習志野高等学校教頭 田中 薫
船橋市立船橋高等学校教頭 石渡 靖之

- 県内商業関係学科教諭
千葉県立千葉商業高等学校教諭 布施 彰次
千葉県立千葉商業高等学校教諭 鷗野澤 博
千葉県立千葉商業高等学校教諭 増子 雅代
千葉県立東金商業高等学校教諭 宮内 輝久
千葉県立東金商業高等学校教諭 吉岡 直彦
千葉県立一宮商業高等学校教諭 寺本 巧一
千葉県立一宮商業高等学校教諭 森 豊巳
千葉県立君津商業高等学校教諭 山田 徹
千葉県立君津商業高等学校教諭 平塚 尊明
千葉県立銚子商業高等学校教諭 加藤 啓志
千葉県立流山高等学校教諭 村川 幸子
千葉県立成田西陵高等学校教諭 長崎 浩子
千葉県立下総高等学校教諭 塚本 宏
千葉県立館山総合高等学校教諭 霍岡 慎一
千葉県立鶴舞桜が丘高等学校教諭 吉川 昌彦
習志野市立習志野高等学校教諭 小野寺 誠
船橋市立船橋高等学校教諭 柳浦 茂行

・ 指導助言

千葉県教育庁教育振興部指導課

指導主事

常世田 信 幸

県内商業関係高等学校長

千葉県立流山高等学校長

大 橋 幸 男

千葉県立成田西陵高等学校長

伊 藤 弘 行

千葉県立下総高等学校長

小 川 輝 男

千葉県立館山総合高等学校長

岩 崎 信 一

千葉県立木更津東高等学校長

鈴 木 定 一

千葉県立鶴舞桜が丘高等学校長

川 上 利 夫

習志野市立習志野高等学校長

越 川 均

船橋市立船橋高等学校長

竹 内 英 世

千葉県立八街高等学校長

渡 邊 文 男

千葉県立沼南高等学校長

五十嵐 和 男

・ 事務局

千葉県立千葉商業高等学校教諭

岡 松 英 雄

千葉県立千葉商業高等学校教諭

吉 良 孝 一

千葉県立千葉商業高等学校教諭

小 倉 一 志

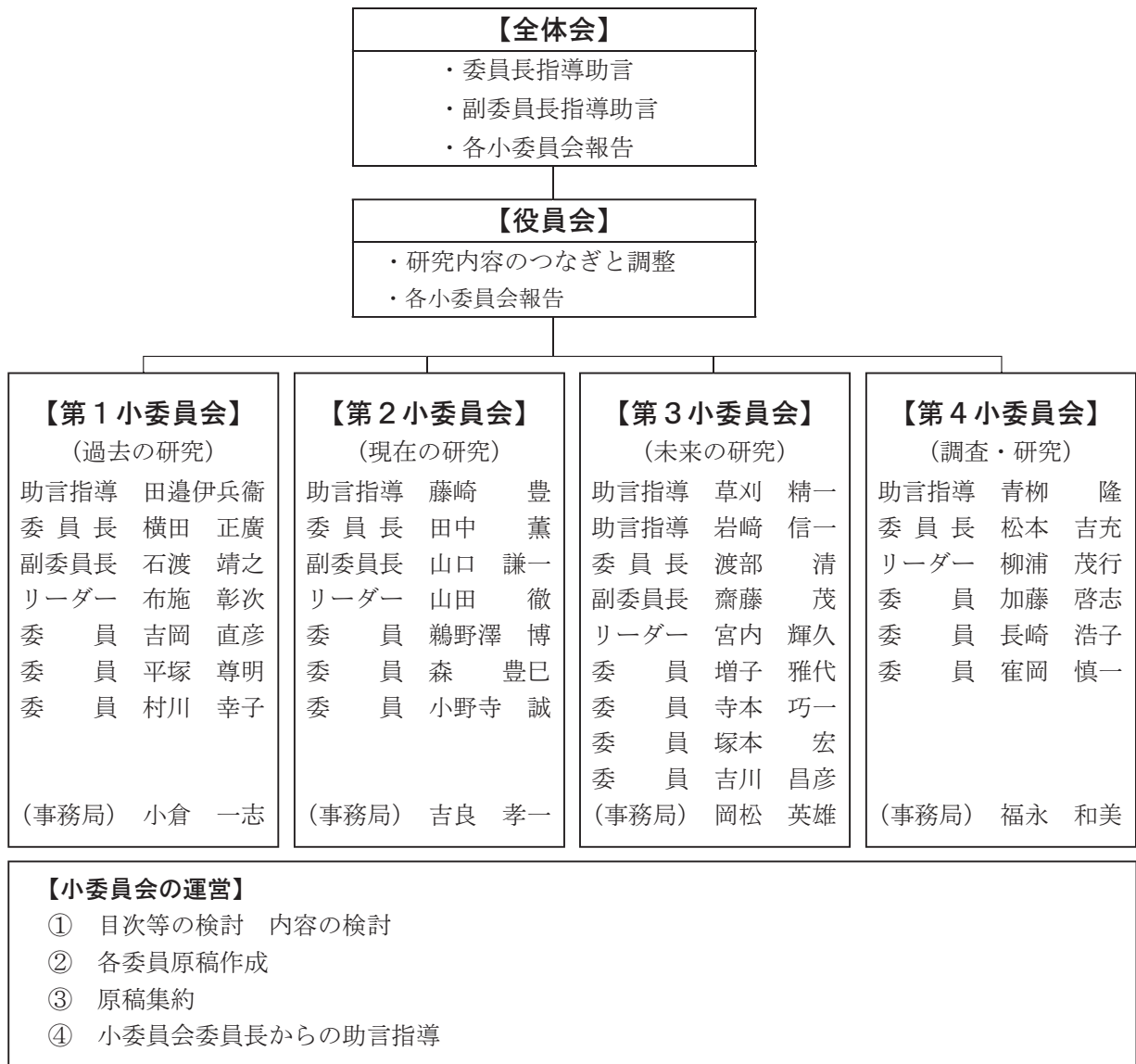
千葉県立千葉商業高等学校教諭

福 永 和 美

千葉県立千葉商業高等学校実習助手

関 里 美

7 千葉県商業教育将来構想委員会 組織図



役割分担

将来構想委員会 委員長	・基本方針 ・全体総括
将来構想委員会 副委員長	・全体会指導助言 ・小委員会総括
小委員会 委員長	・小委員会助言指導 ・視察依頼等
小委員会 副委員長 (教頭)	・小委員会指導 ・視察等調整
小委員会 副委員長 (教諭)	・目次等の検討, 他の小委員会との調整, 視察文書作成 ・委員原稿集約, 調整, 小委員会進行
委員	・内容検討, 論文作成 ・県外視察, 報告
事務局	・会場予約, 教育財産申請 ・派遣依頼等文書関係, 各種資料等, 交通費関係, 各会進行

8 千葉県商業教育将来構想委員会 スケジュール

平成24年

6月19日(火)

全体会

第1回将来構想委員会全体会
・基本方針 ・今後の進め方 ・目次等検討

視 察

・先進校視察（各グループ毎）

7月中旬

(過去) (現在) (未来) (調査・研究)
第1小委員会 第2小委員会 第3小委員会 第4小委員会

第1回小委員会
・目次等決定

視 察

・先進校視察（各グループ毎）

8月上旬

第1小委員会 第2小委員会 第3小委員会 第4小委員会

第2回小委員会
・内容検討

8月21日(火)
午前

役員会

第1回役員会
・各小委員会報告 ・意見聴取, 協議

8月下旬

第1小委員会 第2小委員会 第3小委員会 第4小委員会

第3回小委員会
・内容検討

9月3日(日)
原稿締切

原稿集約

・メールにて各リーダーより送付 ・集約後, 委員全員に送付
・次回全体会までに内容確認

9月11日(火)

第1小委員会 第2小委員会 第3小委員会 第4小委員会

第4回小委員会
・内容検討

9月11日(火)

全体会

第2回将来構想委員会全体会
・各グループ報告 ・意見集約, 協議 ・指導助言

9月20日(木)

役員会

第2回役員会
・各小委員会報告 ・意見集約, 協議

9月26日(水)

第1小委員会 第2小委員会 第3小委員会 第4小委員会

第5回小委員会
・意見集約, 協議 ・原稿集約 ・内容検討

9月26日(水)

全体会

第3回将来構想委員会全体会
・各グループ報告 ・意見聴取, 協議 ・指導助言

10月2日(火)

原稿集約・校正

・10/3・4・5全国校長会にて検討
・関東校長会で配布（10/25・26） ・各委員メールにて

11月21日(水)

秋季総会

・発表, 配付 ・意見集約

11月28日(水)

入 稿

12月6日(木)

全体会

第4回将来構想委員会全体会
・発表 ・講演 ・講評

報告書完成

・商業教育情報に掲載
・各県, 関係諸機関に配付

9 千葉県商業教育将来構想委員会先進校視察実施状況一覧

通番	学 校 名	視察年月日
1	熊 本 県 立 熊 本 商 業 高 等 学 校	平成24年7月12日
2	宮 崎 県 立 宮 崎 商 業 高 等 学 校	平成24年7月13日
3	香 川 県 立 高 松 商 業 高 等 学 校	平成24年7月18日
4	愛 媛 県 立 松 山 商 業 高 等 学 校	平成24年7月26日
5	大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校	平成24年7月30日
6	兵 庫 県 立 神 戸 商 業 高 等 学 校	平成24年7月31日
7	愛 知 県 立 愛 知 商 業 高 等 学 校	平成24年8月6日
8	岐 阜 県 立 岐 阜 商 業 高 等 学 校	平成24年8月7日
9	新 潟 県 立 新 潟 商 業 高 等 学 校	平成24年8月27日
10	栃 木 県 立 宇 都 宮 商 業 高 等 学 校	平成24年8月28日

